



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日  
東

上場会社名 株式会社阿波銀行 上場取引所  
 コード番号 8388 URL https://www.awabank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 福永 丈久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 豊田 晃 (TEL) 088-623-3131  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月12日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	95,363	20.7	21,825	22.1	15,527	17.6
2025年3月期	78,964	3.7	17,861	7.4	13,202	17.2

(注) 包括利益 2026年3月期 72,285百万円( — %) 2025年3月期 6,509百万円( △88.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	396.84	—	4.2	0.5	22.8
2025年3月期	330.88	—	3.9	0.4	22.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 — 百万円 2025年3月期 — 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,171,990	399,617	9.5	10,279.14
2025年3月期	4,024,901	334,216	8.3	8,441.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 399,617百万円 2025年3月期 334,216百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	13,580	△62,941	△6,885	345,180
2025年3月期	28,212	1,991	△4,914	401,423

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	3,803	28.7	1.1
2026年3月期	—	60.00	—	82.50	142.50	5,666	35.9	1.5
2027年3月期(予想)	—	100.00	—	90.00	190.00		41.9	

(注) 2026年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 72円50銭 創業130周年記念配当 10円00銭  
 2027年3月期 第2四半期末配当金(予定)の内訳 普通配当 90円00銭 創業130周年記念配当 10円00銭  
 2027年3月期 期末配当金(予定)の内訳 普通配当 90円00銭

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,200	24.8	14,100	20.9	9,400	13.8	241.79
通期	117,600	23.3	26,000	19.1	17,600	13.3	452.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	40,000,000株	2025年3月期	40,000,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	1,123,481株	2025年3月期	409,180株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	39,127,308株	2025年3月期	39,902,441株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	76,492	23.9	21,319	22.4	15,450	17.1
2025年3月期	61,693	4.1	17,403	7.1	13,185	17.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2026年3月期	394.87		—			
2025年3月期	330.44		—			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,142,543	388,198	9.3	9,985.43
2025年3月期	3,994,885	323,882	8.1	8,180.75

(参考) 自己資本 2026年3月期 388,198百万円 2025年3月期 323,882百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,300	31.4	13,300	20.1	8,900	13.6	228.92
通 期	98,900	29.2	25,600	20.0	17,600	13.9	452.71

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」を参照してください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、当決算短信に添付しております。

【添付資料】

[ 目 次 ]

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	
役員の異動	23
6. 2026年6月26日以降の役員体制(予定)	25

※2026年3月期 決算説明資料

※2026年3月期 決算概要

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金など資金運用収益が増収となったことなどから、前連結会計年度比163億98百万円増収の953億63百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息など資金調達費用が増加したことに加え、円建債券を中心に国債等債券売却損が増加したことなどから、前連結会計年度比124億35百万円増加の735億37百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比39億63百万円増益の218億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比23億24百万円増益の155億27百万円となり、ともに過去最高益となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金など資金運用収益の増収などから、前連結会計年度比149億14百万円増収の781億77百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比39億14百万円増益の215億62百万円となりました。

リース業の経常収益は、リース売上高の増収から、前連結会計年度比16億42百万円増収の181億83百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比1億26百万円増益の8億3百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

預金及び預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金・公金預金が順調に増加したことから、前連結会計年度末比231億円増加し、当連結会計年度末残高は3兆4,188億円となりました。また、個人年金保険等の預かり資産残高は、前連結会計年度末比187億円増加し、当連結会計年度末残高は2,818億円となり、金融商品仲介業務における預かり資産残高は、前連結会計年度末比3,030億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆3,765億円となりました。

貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、さまざまな資金ニーズに積極的に応えた結果、前連結会計年度末比633億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆5,214億円となりました。

有価証券につきましては、株式や投資信託等の増加を主因として、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比1,436億円増加し、1兆1,791億円となりました。また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比721億円増加し、1,844億円の評価益となりました。

当連結会計年度末現在の連結自己資本比率につきましては、資金運用の強化などによりリスクアセットが増加したことから、前連結会計年度末比0.20ポイント低下し、10.48%となりましたが、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金を含めた預金及び借入金増加などにより、135億80百万円のプラスとなりました。前連結会計年度比では146億31百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったことなどにより、629億41百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では649億32百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得などにより、68億85百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度比では19億71百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比562億42百万円減少し、3,451億80百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

2027年3月期の当行単体の業績につきましては、貸出金利息及び有価証券利息配当金などの増収を見込み、経常収益は前事業年度比225億円増収の989億円を予想しております。経常利益、当期純利益は、それぞれ前事業年度比43億円増益の256億円、同22億円増益の176億円を予想しております。

また、当行グループの連結業績見通しにつきましては、経常収益は1,176億円、経常利益は260億円、親会社株主に帰属する当期純利益は176億円と予想しております。

なお、上記の通期業績見通しにつきましては、現時点で想定される地政学的リスク及び金利変動などの影響を考慮して予想しております。これらの想定が変化した場合には、当行グループの業績予想も変更となる可能性があります。今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、2025年度における配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%以上とすることを目標としておりました。

当期の期末配当につきましては、1株につき70円（うち、創業130周年記念配当10円）を予定しておりましたが、株主還元率の目標達成に努める中、業績等を勘案した結果、12円50銭増配し1株につき82円50銭（うち、創業130周年記念配当10円）とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当60円と合わせて1株につき142円50銭となります。この結果、記念配当を除いた普通配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40.37%となります。

また、2026年度より、以下のとおり株主還元方針を変更いたします。

変更前	<p>当行は、株主さまへの利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。</p> <p>この方針のもと、配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%以上とすることを目標といたします。</p>
変更後	<p>当行は、株主さまへの利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。</p> <p>この方針のもと、配当性向は親会社株主に帰属する当期純利益の40%以上を目標とし、利益成長を通じた一株当たり配当金の増配をめざしてまいります。また、自己株式の取得は、資本効率の改善や市場環境等を踏まえたうえ、柔軟かつ機動的に実施いたします。</p>

次期につきましては、新たな株主還元方針の下、業績予想等を総合的に勘案し、1株につき190円（中間配当100円（うち、創業130周年記念配当10円）、期末配当90円）の年間配当とさせていただきます。予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は国内を中心に行っていることから、当面は日本基準により連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	427,652	346,435
有価証券	1,035,528	1,179,135
貸出金	2,458,031	2,521,425
外国為替	6,622	11,640
リース債権及びリース投資資産	34,362	36,918
その他資産	30,737	44,347
有形固定資産	38,515	39,290
建物	15,516	15,662
土地	20,242	20,240
建設仮勘定	566	945
その他の有形固定資産	2,189	2,441
無形固定資産	3,919	3,276
ソフトウェア	3,805	3,162
その他の無形固定資産	113	114
繰延税金資産	285	302
支払承諾見返	8,613	7,892
貸倒引当金	△19,367	△18,675
<b>資産の部合計</b>	<b>4,024,901</b>	<b>4,171,990</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,268,192	3,282,337
譲渡性預金	127,504	136,519
コールマネー及び売渡手形	8,223	—
債券貸借取引受入担保金	8,671	—
借入金	190,854	225,210
外国為替	55	4
社債	437	387
その他負債	45,003	59,661
賞与引当金	24	29
役員賞与引当金	61	76
役員退職慰労引当金	5	10
従業員株式報酬引当金	—	275
役員株式報酬引当金	452	642
睡眠預金払戻損失引当金	90	57
偶発損失引当金	1,379	1,588
繰延税金負債	28,550	55,115
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,562
支払承諾	8,613	7,892
<b>負債の部合計</b>	<b>3,690,684</b>	<b>3,772,373</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	204,879	216,021
自己株式	△1,183	△3,683
株主資本合計	247,254	255,897
その他有価証券評価差額金	76,171	125,659
繰延ヘッジ損益	6,162	13,432
土地再評価差額金	4,628	4,628
その他の包括利益累計額合計	86,962	143,720
純資産の部合計	334,216	399,617
負債及び純資産の部合計	4,024,901	4,171,990

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	78,964	95,363
資金運用収益	46,127	56,474
貸出金利息	27,584	32,323
有価証券利息配当金	17,672	22,239
コールローン利息及び買入手形利息	32	2
預け金利息	821	1,884
その他の受入利息	16	23
信託報酬	2	2
役務取引等収益	10,663	11,172
その他業務収益	16,852	18,242
その他経常収益	5,317	9,471
償却債権取立益	1,241	581
その他の経常収益	4,075	8,890
経常費用	61,102	73,537
資金調達費用	7,223	10,902
預金利息	2,233	6,680
譲渡性預金利息	166	567
コールマネー利息及び売渡手形利息	321	198
債券貸借取引支払利息	302	46
借入金利息	134	547
社債利息	4	4
その他の支払利息	4,060	2,857
役務取引等費用	1,265	1,621
その他業務費用	17,782	26,102
営業経費	31,199	32,222
その他経常費用	3,631	2,689
貸倒引当金繰入額	2,086	1,927
その他の経常費用	1,544	761
経常利益	17,861	21,825
特別利益	11	57
固定資産処分益	11	57
特別損失	281	85
固定資産処分損	69	36
減損損失	212	49
税金等調整前当期純利益	17,590	21,796
法人税、住民税及び事業税	4,206	5,633
法人税等調整額	180	635
法人税等合計	4,387	6,269
当期純利益	13,202	15,527
親会社株主に帰属する当期純利益	13,202	15,527

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	13,202	15,527
その他の包括利益	△6,693	56,757
その他有価証券評価差額金	△10,352	49,488
繰延ヘッジ損益	3,732	7,269
土地再評価差額金	△73	—
包括利益	6,509	72,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,509	72,285

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	197,890	△2,541	238,908
当期変動額					
剰余金の配当			△3,425		△3,425
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,202		13,202
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分			△0	12	12
自己株式の消却			△2,846	2,846	—
土地再評価差額金の取崩			57		57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,988	1,357	8,346
当期末残高	23,452	20,106	204,879	△1,183	247,254

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	86,523	2,430	4,759	93,713	332,622
当期変動額					
剰余金の配当					△3,425
親会社株主に帰属する 当期純利益					13,202
自己株式の取得					△1,501
自己株式の処分					12
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,352	3,732	△131	△6,751	△6,751
当期変動額合計	△10,352	3,732	△131	△6,751	1,594
当期末残高	76,171	6,162	4,628	86,962	334,216

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	204,879	△1,183	247,254
当期変動額					
剰余金の配当			△4,385		△4,385
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,527		15,527
自己株式の取得				△2,502	△2,502
自己株式の処分		0		3	3
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,141	△2,499	8,642
当期末残高	23,452	20,106	216,021	△3,683	255,897

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	76,171	6,162	4,628	86,962	334,216
当期変動額					
剰余金の配当					△4,385
親会社株主に帰属する 当期純利益					15,527
自己株式の取得					△2,502
自己株式の処分					3
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	49,488	7,269	—	56,757	56,757
当期変動額合計	49,488	7,269	—	56,757	65,400
当期末残高	125,659	13,432	4,628	143,720	399,617

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,590	21,796
減価償却費	2,956	2,914
減損損失	212	49
貸倒引当金の増減(△)	△29	△691
偶発損失引当金の増減(△)	△18	208
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	5
従業員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	275
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	139	189
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△51	△33
資金運用収益	△46,127	△56,474
資金調達費用	7,223	10,902
有価証券関係損益(△)	△670	419
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	1,336	△8,974
固定資産処分損益(△は益)	58	△20
貸出金の純増(△)減	△115,299	△63,393
預金の純増減(△)	70,761	14,145
譲渡性預金の純増減(△)	△6,954	9,014
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	32,817	34,355
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△88	24,973
コールローン等の純増(△)減	720	—
コールマネー等の純増減(△)	3,227	△8,223
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,355	△8,671
外国為替(資産)の純増(△)減	123	△2,787
外国為替(負債)の純増減(△)	44	△51
普通社債発行及び償還による増減(△)	△50	△50
資金運用による収入	45,103	53,457
資金調達による支出	△6,481	△9,297
その他	22,901	3,410
小計	33,802	17,470
法人税等の支払額	△5,589	△3,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,212	13,580

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△239,048	△231,674
有価証券の売却による収入	151,987	121,003
有価証券の償還による収入	92,053	50,741
金銭の信託の増加による支出	△1,509	△1,004
金銭の信託の減少による収入	1,509	1,004
有形固定資産の取得による支出	△1,776	△2,368
有形固定資産の除却による支出	△31	△24
有形固定資産の売却による収入	125	104
無形固定資産の取得による支出	△1,320	△724
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,991	△62,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,425	△4,385
自己株式の取得による支出	△1,501	△2,502
自己株式の売却による収入	12	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,914	△6,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,291	△56,242
現金及び現金同等物の期首残高	376,132	401,423
現金及び現金同等物の期末残高	401,423	345,180

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

当連結会計年度から導入した従業員株式報酬制度の運用開始に伴い、前連結会計年度において、「負債の部」に「株式報酬引当金」として表示していた役員を対象とする株式報酬引当金は、従業員を対象とする従業員株式報酬引当金と明確に区分するため、当連結会計年度より「役員株式報酬引当金」に科目名を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の科目名を変更しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計年度から導入した従業員株式報酬制度の運用開始に伴い、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に「株式報酬引当金の増減額(△は減少)」として表示していた役員を対象とする株式報酬引当金の増減額は、従業員を対象とする従業員株式報酬引当金の増減額と明確に区分するため、当連結会計年度より「役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)」に科目名を変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の科目名を変更しております。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の計上方法の変更)

当行の貸倒引当金については、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、「道路貨物運送業」においては、2024年度から運転手の労働時間に上限が課せられたことに伴う人件費の上昇や売上の減少などにより他の業種と比べて業績に与える影響が強まっていたことから、当該業種の一定の債務者については、信用リスクが高まると仮定し追加的な貸倒引当金を計上しておりました。

しかしながら、法律施行から2年が経過し、「道路貨物運送業」固有の信用リスクへの影響度が低下していることから、当連結会計年度末において追加的な引当金は計上しておりません。

この見積りの変更により、当連結会計年度末の貸倒引当金は291百万円減少し、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ291百万円増加しております。

(セグメント情報等)

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務、ECモール運営業務、投資事業有限責任組合の組成・運営業務及び成長企業への投資業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	62,572	16,391	78,964	—	78,964
セグメント間の内部経常収益	690	149	840	△840	—
計	63,263	16,541	79,804	△840	78,964
セグメント利益	17,648	676	18,325	△463	17,861
セグメント資産	3,986,950	52,734	4,039,685	△14,783	4,024,901
セグメント負債	3,670,104	35,370	3,705,475	△14,790	3,690,684
その他の項目					
減価償却費	2,688	219	2,908	48	2,956
資金運用収益	46,589	72	46,662	△534	46,127
資金調達費用	7,140	153	7,293	△69	7,223
特別利益	8	2	11	—	11
(固定資産処分益)	(8)	(2)	(11)	(—)	(11)
特別損失	281	0	281	0	281
(固定資産処分損)	(69)	(0)	(69)	(0)	(69)
(減損損失)	(212)	(—)	(212)	(—)	(212)
税金費用	4,175	195	4,370	17	4,387
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,980	95	3,076	19	3,096

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△463百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△14,783百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△14,790百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額48百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△534百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△69百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額17百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	計 (百万円)		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	77,332	18,030	95,363	—	95,363
セグメント間の内部経常収益	845	153	998	△998	—
計	78,177	18,183	96,361	△998	95,363
セグメント利益	21,562	803	22,366	△540	21,825
セグメント資産	4,134,754	57,108	4,191,863	△19,873	4,171,990
セグメント負債	3,753,546	38,710	3,792,257	△19,883	3,772,373
その他の項目					
減価償却費	2,622	250	2,873	40	2,914
資金運用収益	57,059	84	57,144	△670	56,474
資金調達費用	10,801	231	11,032	△130	10,902
特別利益	41	16	57	—	57
(固定資産処分益)	(41)	(16)	(57)	(—)	(57)
特別損失	85	0	85	0	85
(固定資産処分損)	(36)	(0)	(36)	(0)	(36)
(減損損失)	(49)	(—)	(49)	(—)	(49)
税金費用	6,021	247	6,268	0	6,269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,684	407	3,092	0	3,093

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△540百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△19,873百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△19,883百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額40百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△670百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△130百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	8,441.77	10,279.14
1株当たり当期純利益	330.88	396.84

- (注) 1. 従業員E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数並びに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度279千株(役員報酬B I P信託279千株)、当連結会計年度817千株(うち従業員E S O P信託538千株、役員報酬B I P信託279千株)であり、期中平均株式数は前連結会計年度280千株(役員報酬B I P信託280千株)、当連結会計年度725千株(うち従業員E S O P信託446千株、役員報酬B I P信託279千株)であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	334,216百万円	399,617百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	334,216百万円	399,617百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	39,590千株	38,876千株

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	13,202百万円	15,527百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	13,202百万円	15,527百万円
普通株式の期中平均株式数	39,902千株	39,127千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	427,646	346,391
現金	38,705	31,584
預け金	388,941	314,807
有価証券	1,044,551	1,186,675
国債	173,741	190,946
地方債	141,606	176,904
社債	233,966	205,590
株式	194,710	262,428
その他の証券	300,526	350,804
貸出金	2,456,820	2,524,766
割引手形	5,610	3,190
手形貸付	33,997	27,401
証書貸付	2,279,373	2,346,081
当座貸越	137,838	148,092
外国為替	6,622	11,640
外国他店預け	6,486	11,591
買入外国為替	37	13
取立外国為替	98	36
その他資産	26,955	41,020
未収収益	3,686	4,400
金融派生商品	18,901	30,228
金融商品等差入担保金	1,450	3,791
その他の資産	2,916	2,600
有形固定資産	36,439	37,028
建物	14,236	14,435
土地	20,185	20,192
リース資産	34	68
建設仮勘定	566	945
その他の有形固定資産	1,416	1,385
無形固定資産	3,862	3,231
ソフトウェア	3,755	3,123
その他の無形固定資産	106	108
支払承諾見返	8,613	7,892
貸倒引当金	△16,627	△16,105
資産の部合計	3,994,885	4,142,543

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	3,272,249	3,287,638
当座預金	190,932	166,122
普通預金	2,058,853	2,046,733
貯蓄預金	30,341	28,892
通知預金	4,507	6,521
定期預金	883,751	954,493
定期積金	6,017	5,695
その他の預金	97,845	79,179
譲渡性預金	131,504	140,519
コールマネー	8,223	—
債券貸借取引受入担保金	8,671	—
借入金	174,608	210,121
借入金	174,608	210,121
外国為替	55	4
売渡外国為替	7	—
未払外国為替	48	4
その他負債	34,575	48,969
未決済為替借	0	0
未払法人税等	1,160	2,743
未払費用	1,672	3,323
前受収益	1,265	1,536
給付補填備金	0	3
金融派生商品	16,738	20,763
金融商品等受入担保金	11,738	18,625
リース債務	38	75
資産除去債務	100	101
その他の負債	1,860	1,796
役員賞与引当金	61	76
従業員株式報酬引当金	—	267
役員株式報酬引当金	452	642
睡眠預金払戻損失引当金	90	57
偶発損失引当金	1,379	1,588
繰延税金負債	27,952	54,002
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,562
支払承諾	8,613	7,892
負債の部合計	3,671,002	3,754,344

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	199,520	210,585
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	185,456	196,521
固定資産圧縮積立金	552	552
株式消却積立金	1,168	3,168
別途積立金	164,520	171,520
繰越利益剰余金	19,215	21,279
自己株式	△1,183	△3,683
株主資本合計	238,022	246,587
その他有価証券評価差額金	75,068	123,549
繰延ヘッジ損益	6,162	13,432
土地再評価差額金	4,628	4,628
評価・換算差額等合計	85,859	141,610
純資産の部合計	323,882	388,198
負債及び純資産の部合計	3,994,885	4,142,543

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	61,693	76,492
資金運用収益	47,025	57,494
貸出金利息	27,629	32,430
有価証券利息配当金	18,525	23,154
コールローン利息	32	2
預け金利息	821	1,884
その他の受入利息	16	23
信託報酬	2	2
役務取引等収益	8,971	9,432
受入為替手数料	1,466	1,540
その他の役務収益	7,505	7,892
その他業務収益	415	161
国債等債券売却益	300	90
金融派生商品収益	97	58
その他の業務収益	16	12
その他経常収益	5,279	9,400
償却債権取立益	1,239	579
株式等売却益	3,881	8,687
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	157	133
経常費用	44,289	55,172
資金調達費用	7,143	10,814
預金利息	2,237	6,691
譲渡性預金利息	167	574
コールマネー利息	321	198
債券貸借取引支払利息	302	46
借用金利息	54	446
金利スワップ支払利息	3,930	2,710
その他の支払利息	130	146
役務取引等費用	1,164	1,503
支払為替手数料	249	293
その他の役務費用	915	1,209
その他業務費用	3,229	10,078
外国為替売買損	971	1,153
国債等債券売却損	2,251	8,904
国債等債券償却	6	20

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業経費	29,358	30,330
その他経常費用	3,393	2,445
貸倒引当金繰入額	1,878	1,746
貸出金償却	7	3
株式等売却損	1,249	271
株式等償却	30	53
その他の経常費用	227	371
経常利益	17,403	21,319
特別利益	8	41
固定資産処分益	8	41
特別損失	281	85
固定資産処分損	69	36
減損損失	212	49
税引前当期純利益	17,130	21,274
法人税、住民税及び事業税	3,813	5,227
法人税等調整額	132	597
法人税等合計	3,945	5,824
当期純利益	13,185	15,450

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	560	2,015	157,520	18,390	192,549
当期変動額										
剰余金の配当									△3,425	△3,425
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額						△7			7	—
株式消却積立金の積立							2,000		△2,000	—
株式消却積立金の取崩							△2,846		2,846	—
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
当期純利益									13,185	13,185
自己株式の取得										
自己株式の処分									△0	△0
自己株式の消却									△2,846	△2,846
土地再評価差額金の取崩									57	57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7	△846	7,000	824	6,971
当期末残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	552	1,168	164,520	19,215	199,520

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,541	229,694	85,859	2,430	4,759	93,049	322,743
当期変動額							
剰余金の配当		△3,425					△3,425
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額		—					—
株式消却積立金の積立		—					—
株式消却積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		13,185					13,185
自己株式の取得	△1,501	△1,501					△1,501
自己株式の処分	12	12					12
自己株式の消却	2,846	—					—
土地再評価差額金の取崩		57					57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△10,791	3,732	△131	△7,189	△7,189
当期変動額合計	1,357	8,328	△10,791	3,732	△131	△7,189	1,139
当期末残高	△1,183	238,022	75,068	6,162	4,628	85,859	323,882

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	552	1,168	164,520	19,215	199,520
当期変動額										
剰余金の配当									△4,385	△4,385
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額										—
株式消却積立金の積立							2,000		△2,000	—
株式消却積立金の取崩										—
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
当期純利益									15,450	15,450
自己株式の取得										—
自己株式の処分			0	0						—
自己株式の消却										—
土地再評価差額金の取崩										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	2,000	7,000	2,064	11,064
当期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	552	3,168	171,520	21,279	210,585

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,183	238,022	75,068	6,162	4,628	85,859	323,882
当期変動額							
剰余金の配当		△4,385					△4,385
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—					—
株式消却積立金の積立		—					—
株式消却積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		15,450					15,450
自己株式の取得	△2,502	△2,502					△2,502
自己株式の処分	3	3					3
自己株式の消却		—					—
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			48,481	7,269	—	55,751	55,751
当期変動額合計	△2,499	8,564	48,481	7,269	—	55,751	64,316
当期末残高	△3,683	246,587	123,549	13,432	4,628	141,610	388,198

## 5. その他

### 役員 の 異 動

(2026年6月26日付)

#### (1) 代表者の異動

該当ありません。

#### (2) その他役員の異動

##### ①新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

取締役監査等委員 嵐 直彦 (現 監査部長)

##### ②退任予定取締役(監査等委員である取締役)

取締役監査等委員 浜尾 克也 (退任後は阿波銀カード(株)社長に就任予定)

#### (3) 執行役員の異動

##### ①昇格予定執行役員

常務執行役員 湯 浅 文 健 (現 執行役員 関西広域エリア母店長兼大阪支店長)

(4) その他役員の経歴

新役職名	取締役監査等委員
氏名	嵐 直彦 (あらし なおひこ)
出身地	徳島県
最終学歴	早稲田大学商学部卒業
生年月日	1969年1月1日
略歴	1992年4月 当行入行 2008年2月 審査部融資企画課長 2011年2月 渭北支店長 2014年2月 蒲田支店長 2017年2月 神戸支店長 2019年1月 監査部副部長 2022年4月 監査部長 2026年6月 取締役監査等委員就任予定

(5) 執行役員の経歴

新役職名	常務執行役員
氏名	湯浅 文健 (ゆあさ ふみたけ)
出身地	徳島県
最終学歴	青山学院大学文学部卒業
生年月日	1970年1月29日
略歴	1993年4月 当行入行 2010年2月 総合企画部企画課長 2011年8月 佐古東支店長 2013年8月 横浜出張所長 2015年7月 横浜支店長 2016年6月 西大阪支店長 2019年6月 営業推進部部付部長 2020年6月 営業推進部長 2022年6月 執行役員関西広域エリア母店長兼大阪支店長 2026年6月 常務執行役員就任予定

## 6. 2026年6月26日以降の役員体制(予定)

取締役会長	長 岡 奨	(現 取締役会長)
代表取締役頭取	福 永 丈 久	(現 代表取締役頭取)
代表取締役専務取締役	山 下 真 弘	(現 代表取締役専務取締役)
常務取締役	西 大 和	(現 常務取締役)
常務取締役	三 河 広 明	(現 常務取締役)
常務取締役	伊 藤 輝 明	(現 常務取締役)
取締役	板 東 克 浩	(現 取締役 徳島市内広域エリア母店長 兼本店営業部長兼両国橋支店長 兼かちどき橋支店長)
取締役	豊 田 晃	(現 取締役 経営統括部長)
取締役監査等委員	大 和 史 郎	(現 取締役監査等委員)
取締役監査等委員	嵐 直 彦	(現 監査部長)
社外取締役監査等委員 (非常勤)	野 田 聖 子	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	橋 爪 正 樹	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	竹 川 都 之	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	瀧 典 子	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
社外取締役監査等委員 (非常勤)	岸 淵 和 也	(現 社外取締役監査等委員 (非常勤))
常務執行役員	湯 浅 文 健	(現 執行役員 関西広域エリア母店長 兼大阪支店長)
執行役員	忠 津 聡	(現 執行役員 県北広域エリア母店長 兼鳴門支店長兼大津支店長兼瀬戸支店長)
執行役員	佐 々 英 毅	(現 執行役員 県西広域エリア母店長 兼鴨島支店長兼川島支店長兼土成支店長)
執行役員	藤 倉 誠 司	(現 執行役員 県南広域エリア母店長 兼阿南支店長兼見能林支店長)
執行役員	坂 田 寛 行	(現 執行役員 関東広域エリア母店長 兼東京支店長)
執行役員	宮 崎 泰 典	(現 執行役員 アセットコンサルティング部長)
執行役員	橋 本 勝 彦	(現 執行役員 営業推進部長)
執行役員	谷 口 隆	(現 執行役員 審査部長)
執行役員	古 川 雅 弘	(現 執行役員 中四国広域エリア母店長 兼高松支店長兼丸亀支店長)

以 上

(このページに記載はありません)

# 2026 年 3 月期決算説明資料

## 2026年3月期決算説明資料

### I. 2026年3月期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	
7. ROE、ROA、OHR	単	5

### II. 2027年3月期業績予想

①第2四半期	単	5
②通期	単	

### III. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金の状況	単・連	6
2. 金融再生法開示債権（リスク管理債権） の状況	単・連	
3. 金融再生法開示債権（リスク管理債権） に対する保全率	単・連	7
4. 不良債権の状況	単	8
5. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単	9
②業種別金融再生法開示債権 （リスク管理債権）	単	
③消費者ローン残高	単	10
④中小企業等貸出金	単	
6. 総預金、貸出金の残高	単	
7. 預かり資産の残高	単	

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 ただし、Ⅲ-2（金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況）の総与信残高比については小数点第3位以下を四捨五入しております。

## I. 2026年3月期決算の概況

## 1. 損益状況【単体】

(百万円)

			2026年3月期	2025年3月期	2025年3月期比
業 務 粗 利 益	1		44,695	△ 182	44,877
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2		( 53,529)	( 6,695)	( 46,834)
資 金 利 益	3		46,680	6,798	39,881
役 務 取 引 等 利 益	4		7,931	122	7,809
そ の 他 業 務 利 益	5		△ 9,917	△ 7,103	△ 2,814
(うち国債等債券損益)	6		( △ 8,834)	( △ 6,877)	( △ 1,956)
国 内 業 務 粗 利 益	7		41,052	△ 1,565	42,618
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8		( 49,821)	( 5,235)	( 44,586)
資 金 利 益	9		41,979	5,084	36,895
役 務 取 引 等 利 益	10		7,829	164	7,665
そ の 他 業 務 利 益	11		△ 8,756	△ 6,814	△ 1,942
(うち国債等債券損益)	12		( △ 8,769)	( △ 6,801)	( △ 1,967)
国 際 業 務 粗 利 益	13		3,642	1,383	2,258
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14		( 3,707)	( 1,460)	( 2,247)
資 金 利 益	15		4,700	1,714	2,986
役 務 取 引 等 利 益	16		102	△ 41	144
そ の 他 業 務 利 益	17		△ 1,160	△ 288	△ 871
(うち国債等債券損益)	18		( △ 65)	( △ 76)	( 11)
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△)	30,040	914	29,126
人 件 費	20	(△)	15,230	618	14,611
物 件 費	21	(△)	12,957	188	12,768
税 金	22	(△)	1,853	106	1,746
実 質 業 務 純 益	23		14,654	△ 1,096	15,751
(業務純益(一般貸倒引当金繰入前))					
コ ア 業 務 純 益	24		23,489	5,781	17,707
コ ア 業 務 純 益	25		23,388	5,305	18,083
(除く投資信託解約損益)					
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	(△)	△ 731	120	△ 852
業 務 純 益	27		15,385	△ 1,217	16,603
うち国債等債券損益(5勘定戻)	28		△ 8,834	△ 6,877	△ 1,956
臨 時 損 益	29		5,933	5,132	800
不 良 債 権 処 理 額	30	(△)	2,842	△ 73	2,916
貸 出 金 償 却	31	(△)	3	△ 4	7
個別貸倒引当金繰入額	32	(△)	2,478	△ 251	2,730
偶発損失引当金繰入額	33	(△)	208	227	△ 18
その他の債権売却損等	34	(△)	152	△ 45	197
償 却 債 権 取 立 益	35		579	△ 660	1,239
株 式 等 関 係 損 益	36		8,362	5,761	2,601
そ の 他 臨 時 損 益	37		△ 165	△ 41	△ 124
経 常 利 益	38		21,319	3,915	17,403
特 別 損 益	39		△ 44	228	△ 272
固 定 資 産 処 分 損 益	40		4	65	△ 60
減 損 損 失	41	(△)	49	△ 163	212
税 引 前 当 期 純 利 益	42		21,274	4,143	17,130
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	(△)	5,227	1,413	3,813
法 人 税 等 調 整 額	44	(△)	597	465	132
法 人 税 等 合 計	45	(△)	5,824	1,879	3,945
当 期 純 利 益	46		15,450	2,264	13,185
実 質 与 信 費 用 (26+30-35)	47	(△)	1,532	707	824

## 損益状況 【連結】

(百万円)

				2026 年 3 月期		2025 年 3 月期
						2025 年 3 月期比
連結業務粗利益 (②+③+④+⑤)	①		47,266	△ 108	47,374	
資金運用利益	②		45,572	6,668	38,903	
信託報酬	③		2	△ 0	2	
役務取引等利益	④		9,550	151	9,398	
その他業務利益	⑤		△ 7,859	△ 6,929	△ 930	
営業経費(臨時処理分控除後)	⑥	(△)	31,927	966	30,961	
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (①-⑥)	⑦		15,338	△ 1,074	16,413	
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	⑧	(△)	△ 681	244	△ 926	
連結業務純益 (⑦-⑧)	⑨		16,020	△ 1,319	17,339	
償却債権取立益	⑩		581	△ 660	1,241	
不良債権処理費用	⑪	(△)	2,985	△ 226	3,211	
貸出金償却		(△)	11	△ 6	17	
個別貸倒引当金繰入額		(△)	2,610	△ 402	3,012	
偶発損失引当金繰入額		(△)	208	227	△ 18	
その他の債権売却損等		(△)	154	△ 45	199	
株式関係損益	⑫		8,414	5,787	2,627	
その他	⑬		△ 205	△ 70	△ 135	
臨時損益 (⑩-⑪+⑫+⑬)	⑭		5,805	5,283	522	
経常利益 (⑨+⑭)			21,825	3,963	17,861	
特別損益			△ 28	242	△ 270	
税金等調整前当期純利益			21,796	4,205	17,590	
法人税、住民税及び事業税		(△)	5,633	1,426	4,206	
法人税等調整額		(△)	635	454	180	
法人税等合計		(△)	6,269	1,881	4,387	
当期純利益			15,527	2,324	13,202	
親会社株主に帰属する当期純利益			15,527	2,324	13,202	
実質与信費用(⑧-⑩+⑪)		(△)	1,722	678	1,043	

(連結対象会社数)

連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

**2. 業務純益【単体】**

(百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,654	△ 1,096	15,751
職員一人当たり(千円)	10,944	△ 1,097	12,042
(2) 業務純益	15,385	△ 1,217	16,603
職員一人当たり(千円)	11,490	△ 1,202	12,693

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

**3. 利鞘【単体】**

(全店分)

(%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.51	0.23	1.28
(イ) 貸出金利回(a)	1.31	0.15	1.16
(ロ) 有価証券利回	2.38	0.44	1.94
(2) 資金調達原価(B)	1.12	0.08	1.04
(イ) 預金等利回(b)	0.21	0.14	0.07
(ロ) 外部負債利回	0.32	0.06	0.26
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.10	0.01	1.09
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.39	0.15	0.24

(国内業務部門分)

(%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.33	0.23	1.10
(イ) 貸出金利回(a)	1.23	0.16	1.07
(ロ) 有価証券利回	2.12	0.46	1.66
(2) 資金調達原価(B)	1.04	0.13	0.91
(イ) 預金等利回(b)	0.20	0.14	0.06
(ロ) 外部負債利回	0.23	0.19	0.04
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.03	0.02	1.01
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.29	0.10	0.19

**4. 有価証券関係損益【単体】**

(百万円)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 8,834	△ 6,877	△ 1,956
売却益	90	△ 210	300
償還益	—	—	—
売却損	8,904	6,653	2,251
償還損	—	—	—
償却	20	14	6
株式等関係損益(3勘定戻)	8,362	5,761	2,601
売却益	8,687	4,805	3,881
売却損	271	△ 977	1,249
償却	53	22	30

## 5. 有価証券の評価損益

## 【単体】

(百万円)

	2026年3月末					2025年9月末			2025年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2025年 9月末比	2025年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	179,502	40,251	70,684	243,715	64,213	139,251	183,795	44,544	108,818	151,367	42,549
株式	189,489	52,961	67,062	189,635	145	136,528	136,612	83	122,427	122,632	205
債券	△62,622	△19,831	△25,288	352	62,974	△42,790	903	43,694	△37,333	1,138	38,472
その他	52,634	7,121	28,909	53,727	1,092	45,513	46,279	766	23,725	27,596	3,871

- (注) 1. 満期保有目的の債券はありません。  
2. 子会社・関連会社株式については、時価のあるものはありません。

## 【連結】

(百万円)

	2026年3月末					2025年9月末			2025年3月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2025年 9月末比	2025年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	184,487	41,667	72,150	248,685	64,198	142,819	187,356	44,536	112,336	154,878	42,541
株式	194,459	54,370	68,522	194,605	145	140,089	140,172	83	125,937	126,142	205
債券	△62,607	△19,824	△25,281	352	62,960	△42,782	903	43,686	△37,325	1,138	38,464
その他	52,634	7,121	28,909	53,727	1,092	45,513	46,279	766	23,725	27,596	3,871

- (注) 1. 満期保有目的の債券はありません。

## 6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

## 【単体】

(百万円)

	2026年3月末	2025年9月末		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	10.21%	△ 0.47	△ 0.22	10.68%	10.43%
(2) 単体における自己資本の額	244,365	3,058	6,984	241,307	237,381
(3) リスク・アセットの額	2,391,899	132,829	117,097	2,259,069	2,274,802
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	95,675	5,313	4,683	90,362	90,992

## 【連結】

(百万円)

	2026年3月末	2025年9月末		2025年9月末	2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	10.48%	△ 0.47	△ 0.20	10.95%	10.68%
(2) 連結における自己資本の額	254,224	2,703	7,121	251,520	247,103
(3) リスク・アセットの額	2,424,138	129,104	111,139	2,295,034	2,312,998
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	96,965	5,164	4,445	91,801	92,519

## 7. ROE、ROA、OHR

## ①ROE 【単体】 (%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	4.11	△ 0.76	4.87
業務純益ベース	4.32	△ 0.81	5.13
コア業務純益ベース	6.59	1.12	5.47
当期純利益ベース	4.33	0.26	4.07

## ②ROA 【単体】 (%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
コア業務純益ベース	0.57	0.13	0.44
当期純利益ベース	0.37	0.04	0.33

## ③OHR 【単体】 (%)

	2026年3月期		2025年3月期
		2025年3月期比	
OHR	67.21	2.31	64.90
修正OHR	56.11	△ 6.08	62.19

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券損益)

## II. 2027年3月期 業績予想

## ①第2四半期 【単体】 (億円)

	2027年3月期		2026年3月期 第2四半期実績
	第2四半期予想	増減	
経常収益	493	119	374
経常利益	133	23	110
中間純利益	89	11	78
コア業務純益	162	54	108

## ②通期 【単体】 (億円)

	2027年3月期		2026年3月期 実績
	予想	増減	
経常収益	989	225	764
経常利益	256	43	213
当期純利益	176	22	154
コア業務純益	322	88	234

## Ⅲ. 貸出金等の状況

## 1. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
貸倒引当金	16,105	△ 847	△ 521	16,953	16,627
一般貸倒引当金	3,275	△ 566	△ 731	3,841	4,006
個別貸倒引当金	12,830	△ 281	209	13,111	12,620

## 【連結】

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
貸倒引当金	18,675	△ 1,115	△ 691	19,790	19,367
一般貸倒引当金	3,864	△ 594	△ 681	4,459	4,546
個別貸倒引当金	14,810	△ 520	△ 10	15,331	14,821

## 2. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

## 【単体】

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,218	417	380	20,801	20,838
危険債権	21,688	△ 53	895	21,741	20,792
要管理債権	6,787	△ 212	△ 503	6,999	7,290
うち三月以上延滞債権	356	△ 438	△ 271	794	627
うち貸出条件緩和債権	6,430	225	△ 232	6,204	6,662
合 計	49,694	151	773	49,543	48,921
正常債権	2,498,535	67,537	65,300	2,430,998	2,433,235
総与信残高	2,548,230	67,689	66,073	2,480,541	2,482,156

部分直接償却実施額	12,955	△ 588	△ 1,442	13,543	14,397
-----------	--------	-------	---------	--------	--------

(% )

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.83	△ 0.01	△ 0.01	0.84	0.84
	危険債権	0.85	△ 0.03	0.01	0.88	0.84
	要管理債権	0.27	△ 0.01	△ 0.02	0.28	0.29
	うち三月以上延滞債権	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
	うち貸出条件緩和債権	0.25	0.00	△ 0.02	0.25	0.27
	合 計	1.95	△ 0.05	△ 0.02	2.00	1.97

## 【連結】

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末		2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,007	210	222	21,796	21,784
危険債権	22,164	△ 50	857	22,215	21,306
要管理債権	6,787	△ 212	△ 503	6,999	7,290
うち三月以上延滞債権	356	△ 438	△ 271	794	627
うち貸出条件緩和債権	6,430	225	△ 232	6,204	6,662
合 計	50,958	△ 52	577	51,011	50,381
正常債権	2,530,853	68,250	63,503	2,462,602	2,467,349
総与信残高(注)	2,581,812	68,197	64,081	2,513,614	2,517,730

(注) リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

部分直接償却実施額	12,955	△ 588	△ 1,442	13,543	14,397
-----------	--------	-------	---------	--------	--------

(% )

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.85	△ 0.02	△ 0.02	0.87	0.87
	危険債権	0.86	△ 0.02	0.01	0.88	0.85
	要管理債権	0.26	△ 0.02	△ 0.02	0.28	0.28
	うち三月以上延滞債権	0.01	△ 0.02	△ 0.01	0.03	0.02
	うち貸出条件緩和債権	0.25	0.00	△ 0.01	0.25	0.26
	合 計	1.97	△ 0.06	△ 0.03	2.03	2.00

## 3. 金融再生法開示債権(リスク管理債権)に対する保全率

## 【単体】

(百万円、%)

	2026年3月末		2025年9月末		2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
金融再生法開示債権(リスク管理債権)与信残高(A)	49,694	151	773	49,543	48,921
保全額(B)	43,032	930	1,063	42,101	41,968
貸倒引当金(一般+個別)	12,441	△ 330	33	12,771	12,407
担保保証等	30,591	1,261	1,030	29,329	29,560
保全率(B/A)	86.59	1.62	0.81	84.97	85.78

## 【連結】

(百万円、%)

	2026年3月末		2025年9月末		2025年3月末
		2025年9月末比	2025年3月末比		
金融再生法開示債権(リスク管理債権)与信残高(C)	50,958	△ 52	577	51,011	50,381
保全額(D)	44,107	725	883	43,381	43,223
貸倒引当金(一般+個別)	14,400	△ 584	△ 198	14,985	14,598
担保保証等	29,706	1,309	1,081	28,396	28,624
保全率(D/C)	86.55	1.51	0.76	85.04	85.79

#### 4. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権（リスク管理債権）

（対象：総与信等）

（億円、％）

自己査定結果（債務者区分別）						金融再生法開示債権（リスク管理債権）				
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	担保保証 による保 全額	引当額	保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破 綻 先	11	5	5	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	212	141	71	100.0
実質破綻先	200	142	58	—	—					
破綻懸念先	216	143	39	33		危 険 債 権	216	131	51	84.35
要管理先	95	16	79			要管理債権	67	32	2	51.83
						三月以上 延滞債権				
要管理先 以外の 要注意先	2,616	872	1,744			貸出条件 緩和債権		64		
小 計						小 計	496	305	124	86.59
正 常 先	22,340	22,340				正 常 債 権	24,985			1.95%
合 計	25,482	23,521	1,927	33	—	合 計	25,482			

(注) 1. 総与信等：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息・自行保証付私募債

2. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。

3. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 129億円

## 5. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円、%)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	(構成比)	2025年9月末比			2025年3月末比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2,524,766 (100.0)	68,758	67,946	2,456,008	2,456,820
製造業	358,668 (14.2)	22,719	15,869	335,949	342,799
農業, 林業	8,659 (0.3)	417	519	8,242	8,140
漁業	1,498 (0.1)	△ 126	△ 36	1,624	1,534
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,148 (0.0)	△ 56	△ 37	1,204	1,185
建設業	97,410 (3.9)	2,289	1,652	95,121	95,758
電気・ガス・熱供給・水道業	68,140 (2.7)	△ 675	1,395	68,815	66,745
情報通信業	17,468 (0.7)	1,753	1,922	15,715	15,546
運輸業, 郵便業	174,262 (6.9)	14,040	23,793	160,222	150,469
卸売業, 小売業	317,284 (12.6)	14,359	15,721	302,925	301,563
金融業, 保険業	200,491 (7.9)	△18,122	△21,332	218,613	221,823
不動産業, 物品賃貸業	370,812 (14.7)	27,055	25,843	343,757	344,969
各種サービス業	294,449 (11.7)	6,949	3,911	287,500	290,538
地方公共団体	171,408 (6.8)	△ 4,858	△10,221	176,266	181,629
その他	371,474 (14.7)	△ 1,122	△ 4,622	372,596	376,096
国内店名義現地貸	71,583 (2.8)	4,133	13,568	67,450	58,015

## ②業種別金融再生法開示債権 (リスク管理債権)【単体】

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
		2025年9月末比			2025年3月末比
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	49,694	151	773	49,543	48,921
製造業	10,060	552	657	9,507	9,403
農業, 林業	283	△ 265	△ 268	548	551
漁業	89	73	66	16	23
鉱業, 採石業, 砂利採取業	552	△ 12	△ 117	565	670
建設業	3,357	△ 1,004	△ 953	4,361	4,310
電気・ガス・熱供給・水道業	251	10	110	241	141
情報通信業	221	△ 1	△ 59	223	281
運輸業, 郵便業	2,501	△ 475	△ 330	2,977	2,832
卸売業, 小売業	8,425	243	366	8,182	8,059
金融業, 保険業	9	△ 1	1	10	8
不動産業, 物品賃貸業	5,053	△ 113	△ 402	5,167	5,456
各種サービス業	16,042	1,303	1,741	14,738	14,301
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,844	△ 157	△ 37	3,001	2,881
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—

(注) ①、②ともに「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

## ③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
消費者ローン残高	337,774	△ 2,629	△ 6,203	340,403	343,978
住宅ローン残高	310,079	△ 3,630	△ 7,891	313,710	317,971
その他ローン残高	27,694	1,000	1,687	26,693	26,006

## ④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
中小企業等貸出金	1,977,242	78,374	88,281	1,898,868	1,888,961
中小企業等貸出金比率	78.31	1.00	1.43	77.31	76.88

## 6. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
総預金(未残)	3,428,158	△ 8,318	24,403	3,436,476	3,403,754
(平残)	3,407,577	8,567	78,750	3,399,010	3,328,827
貸出金(未残)	2,524,766	68,758	67,946	2,456,008	2,456,820
(平残)	2,464,824	16,186	100,415	2,448,638	2,364,408

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

## 7. 預かり資産の残高【単体】

(百万円)

	2026年3月末		2025年9月末	2025年3月末	
	2025年9月末比	2025年3月末比			
個人年金保険等(A)	281,842	14,815	18,758	267,026	263,083
野村証券(株)仲介口座(B)	1,357,963	173,923	299,042	1,184,039	1,058,920
債券	196,420	12,523	33,695	183,897	162,725
株式	677,783	133,647	174,700	544,136	503,083
投資信託	361,179	23,528	77,549	337,650	283,629
投資一任勘定	71,417	2,766	7,848	68,650	63,568
その他	51,162	1,457	5,248	49,704	45,914
野村証券(株)以外の仲介口座(C)	18,577	1,504	4,041	17,073	14,536
合計(A+B+C)	1,658,383	190,244	321,843	1,468,139	1,336,540

(注) 1. 野村証券(株)仲介口座は、野村証券(株)との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。  
2. 野村証券(株)以外の仲介口座は、四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。



# 2026年3月期 決算概要

## 2026年5月

業績ハイライト	.....2
損益の状況	.....3
業績予想との比較	.....5
貸出金の状況	.....6
預金と預かり資産	.....8
有価証券運用	.....9
利回りの推移	.....10
経費の状況	.....11
与信費用の状況	.....12
不良債権の状況	.....13
自己資本比率の推移	.....14
業績予想	.....15
《参考》広域店舗ネットワークでつなぐ	.....16
トピックス	.....18
地方創生への積極的な取り組み	.....20
経営目標の見直しについて	.....21
PBRの改善に向けた対応について	.....28

## 概況

2025年度のわが国経済は、企業収益が高水準を続けるもとで、デジタル関連投資など設備投資が堅調に推移したほか、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調を維持しました。

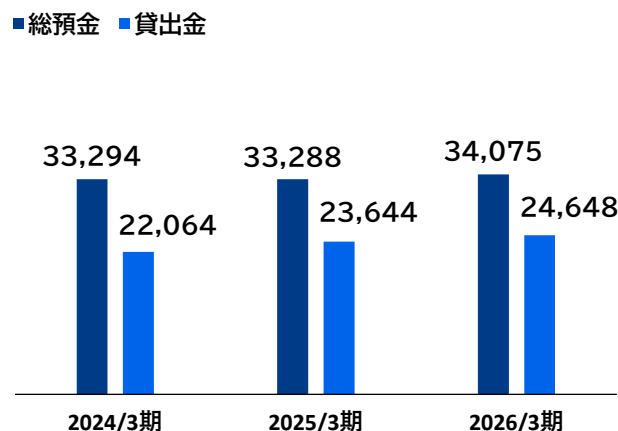
このような状況下、預金および貸出金は順調に増加しました。また、2025年度決算につきましては、資金利益が前年度比大幅に増益となったことに加え、役務取引等利益も増益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比増益となり、いずれについても過去最高益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、法人預金および公金預金などが順調に推移し、前年度比787億円(同2.3%)増加しました。一方、貸出金残高(平均残高)は、徳島県内をはじめ関東・中四国・関西地区において堅調に推移したことから、同1,004億円(同4.2%)増加しました。
- コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増収などにより資金利益が前年度比で大幅に増益となったことや、金融商品仲介業務手数料や法人関係手数料などの増収により役務取引等利益が増益となったことなどから、同57億円増益の234億円となり、過去最高益となりました。
- 経常利益および当期純利益は、上記の要因などにより、それぞれ同39億円増益の213億円、同22億円増益の154億円となり、いずれについても過去最高益となりました。
- 連結自己資本比率(国内基準)は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、10.48%と、引続き高い水準となりました。

### ● 総預金(含譲渡性預金)と貸出金 (平均残高)

(単位:億円)

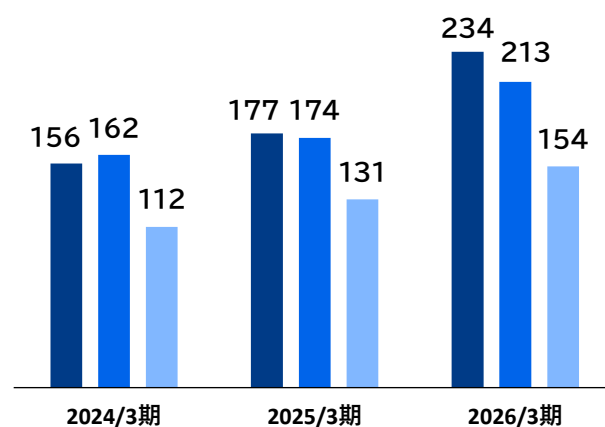
■ 総預金 ■ 貸出金



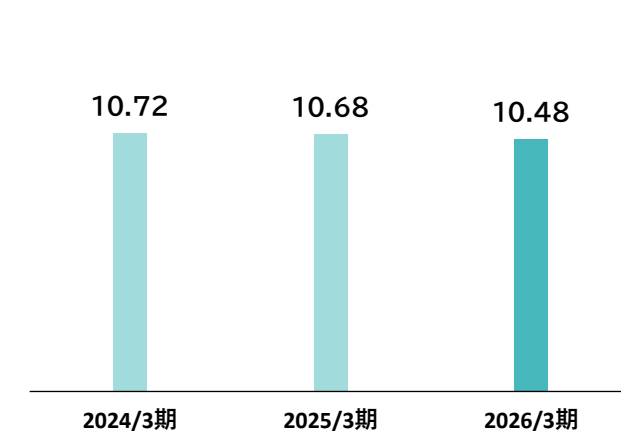
### ● 利益

(単位:億円)

■ コア業務純益 ■ 経常利益 ■ 当期純利益



### ● 自己資本比率(連結)



## 銀行単体の損益状況

(単位:百万円)

		2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/3比
経常収益	1	59,223	61,693	76,492	14,798
業務粗利益	2	44,587	44,877	44,695	△182
[コア業務粗利益]	3	44,232	46,834	53,529	6,695
資金利益	4	37,026	39,881	46,680	6,798
役務取引等利益	5	7,159	7,809	7,931	122
その他業務利益	6	402	△2,814	△9,917	△7,103
うち国債等債券関係損益	7	355	△1,956	△8,834	△6,877
経費(臨時処理分を除く)	△ 8	28,575	29,126	30,040	914
人件費	△ 9	13,847	14,611	15,230	618
物件費	△ 10	12,947	12,768	12,957	188
税金	△ 11	1,780	1,746	1,853	106
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12	16,011	15,751	14,654	△1,096
コア業務純益	13	15,656	17,707	23,489	5,781
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	14	14,800	18,083	23,388	5,305

### ■ 業務粗利益(左表2)は前年度比1億円減益 コア業務粗利益(左表3)は同66億円増益

- 資金利益 ▶ 預金利息は増加したものの、貸出金利息および有価証券利息配当金が増収となったことに加え、外貨調達費用が減少したことなどから、同67億円の増益。
- 役務取引等利益 ▶ 個人年金保険等の販売が減少したものの、金融商品仲介業務手数料や法人関係手数料が増収となったことなどから、同1億円の増益。
- その他業務利益 ▶ 低利回り債の売却による国債等債券関係損益の減益のほか、外貨調達にかかる外国為替売買損益が減益となったことなどから、同71億円の減益。

### ■ コア業務純益(左表13)は前年度比57億円増益

- 経費は、従業員向け株式報酬制度の導入およびベースアップなどにより人件費が増加したことに加え、創業130周年記念事業にかかる寄付金など物件費が増加したことなどから、同9億円の増加となり、上記の要因とあわせてコア業務純益は、同57億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

## 銀行単体の損益状況

(単位:百万円)

			2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/3比
一般貸倒引当金繰入額	△	15	△302	△852	△731	120
業務純益		16	16,313	16,603	15,385	△1,217
臨時損益		17	△69	800	5,933	5,132
うち不良債権処理額	△	18	2,934	2,916	2,842	△73
うち個別貸倒引当金繰入額	△	19	2,699	2,730	2,478	△251
うち償却債権取立益		20	938	1,239	579	△660
うち株式等関係損益		21	1,939	2,601	8,362	5,761
<b>経常利益</b>		22	16,244	17,403	21,319	3,915
特別損益		23	△651	△272	△44	228
<b>当期純利益</b>		24	11,213	13,185	15,450	2,264
与信費用(15+18)	△	25	2,632	2,064	2,111	47
<b>実質与信費用(15+18-20)</b>	△	26	1,693	824	1,532	707
コア業務純益ROA			0.40%	0.44%	0.57%	0.13%
当期純利益ROA			0.29%	0.33%	0.37%	0.04%
当期純利益ROE			3.78%	4.07%	4.33%	0.26%

### ■ 実質与信費用(左表26)は前年度比7億円増加

- 一般貸倒引当金繰入額は、2024年問題への影響が懸念された道路貨物運送業への追加的な引当てを終了したものの、予想損失率の上昇などにともない、同1億円の増加。
- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、同2億円の減少。
- 償却債権取立益は、同6億円の減少。

### ■ 経常利益(左表22)は前年度比39億円の増益、 当期純利益(左表24)は同22億円の増益

- 経常利益は、上記の要因に加え有価証券関係損益(左表7+左表21)が同11億円の減益となったことなどから、同39億円の増益。
- 当期純利益は、同22億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

- コア業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことなどから業績予想(第2四半期決算短信公表時)を19億円上回りました。内訳は以下のとおりです。
  - 資金利益は、預金利息がほぼ計画通りとなったものの、有価証券利息配当金および貸出金利息の増収などから、同17億円上回りました。
  - 役務取引等利益は、金融商品仲介業務手数料や法人関係手数料が計画比順調に推移したことなどから、同3億円上回りました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費が計画比減少したことなどから、同20億円上回りました。
- 実質与信費用は、個別貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同7億円下回りました。
- 有価証券関係損益が計画を下回ったものの、経常利益、当期純利益とも上記要因等から、同9億円上回りました。

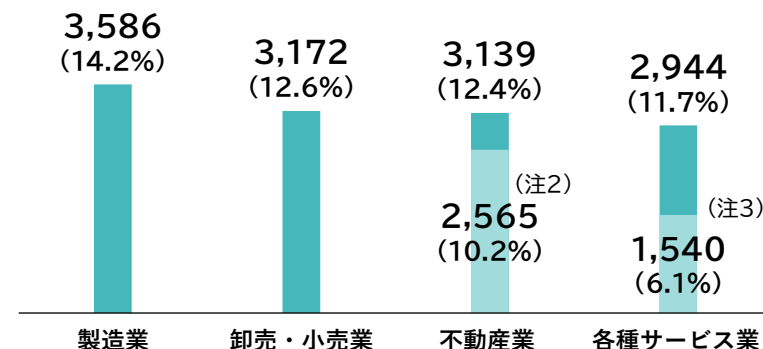
## 業績予想との比較【単体】

(単位:億円)

		2026/3期予想	2026/3期実績	比較	増減率
経常収益		705	764	59	8.3%
業務粗利益		481	446	△35	△7.2%
[コア業務粗利益]		516	535	19	3.6%
資金利益		449	466	17	3.7%
役務取引等利益		76	79	3	3.9%
その他業務利益		△44	△99	△55	—
うち国債等債券関係損益		△35	△88	△53	—
経費(臨時処理分を除く)	△	302	300	△2	△0.6%
コア業務純益		214	234	20	9.3%
業務純益		185	153	△32	△17.2%
経常利益		204	213	9	4.4%
特別損益		△1	△0	1	—
当期純利益		145	154	9	6.2%
有価証券関係損益		13	△4	△17	△130.7%
実質与信費用合計		22	15	△7	△31.8%

- 貸出金残高(平均残高)は、前年度比1,004億円(同4.2%)増加し、 2兆4,648億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金のほか外航船向け等にも幅広く取組んだ結果、同1,002億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同39億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同50億円の減少となったことから、同38億円の減少となりました。

## ● 主要業種の貸出金残高(2026年3月末) (単位:億円)



(注1) ( )内は貸出金全体に対する構成比です。  
 (注2) 不動産業のうち、2,565億円(10.2%)は不動産賃貸・管理業です。  
 (注3) 各種サービス業のうち、1,540億円(6.1%)は医療福祉業です。

## 【貸出金残高の推移】

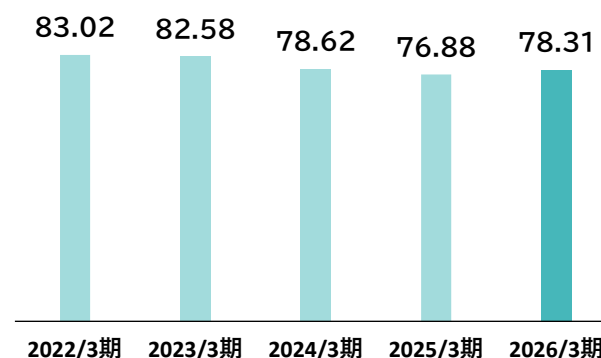
(単位:億円)

平均残高	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
貸出金	21,734	23,392	24,486	22,064	23,644	24,648	161	1,004
一般貸出	16,503	18,168	19,224	16,855	18,433	19,436	211	1,002
地方公共団体等	1,819	1,773	1,834	1,787	1,762	1,801	△32	39
個人ローン	3,411	3,450	3,426	3,421	3,448	3,410	△16	△38
うち住宅ローン	3,167	3,196	3,162	3,174	3,193	3,142	△19	△50
個人ローン比率	15.6%	14.7%	13.9%	15.5%	14.5%	13.8%	△0.1%	△0.7%

期末残高	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
貸出金	21,997	23,586	24,560	23,398	24,568	25,247	687	679
一般貸出	16,798	18,377	19,387	18,167	19,225	20,065	678	839
地方公共団体等	1,769	1,751	1,768	1,788	1,902	1,804	35	△97
個人ローン	3,429	3,457	3,404	3,442	3,439	3,377	△26	△62

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強などに努めた結果、徳島県内の貸出金残高(平均残高)が前年度比15億円増加したのをはじめ、関東地区、中四国地区、関西地区もそれぞれ同407億円、同395億円、同186億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、同1.43ポイント上昇の78.31%と引続き高い水準を維持しています。

● 中小企業等貸出金比率の推移 (単位:%)



## 【貸出金の地区別残高】

(単位:億円)

平均残高	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
貸出金	21,734	23,392	24,486	22,064	23,644	24,648	161	1,004
うち徳島県内	12,424	12,989	13,006	12,539	12,955	12,971	△34	15
うち関西地区	4,510	4,548	4,715	4,511	4,590	4,776	61	186
うち中四国地区	1,930	2,112	2,532	1,979	2,219	2,615	82	395
うち関東地区	2,870	3,742	4,232	3,033	3,877	4,285	53	407
期末残高	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
貸出金	21,997	23,586	24,560	23,398	24,568	25,247	687	679
うち徳島県内	12,497	12,984	12,899	13,026	13,129	12,979	80	△149
うち関西地区	4,529	4,606	4,795	4,592	4,685	4,906	111	221
うち中四国地区	1,943	2,118	2,636	2,113	2,531	2,761	124	230
うち関東地区	3,027	3,877	4,229	3,665	4,222	4,600	371	377

## 《参考》

期末残高	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
中小企業等貸出金残高	17,808	18,290	18,988	18,396	18,889	19,772	783	882
信用保証協会付融資残高	2,610	2,537	2,542	2,554	2,547	2,500	△41	△46

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、法人預金・公金預金などが順調に増加したことから、前年度比787億円(同2.3%)増加し、3兆4,075億円となりました。
- 野村証券との提携により、野村証券の取扱商品をはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供しており、野村証券仲介残高は順調に増加しております。
- 個人年金保険等の期末残高および金融商品仲介業務における株式や投資信託等の期末預かり資産残高(時価)を合計した、お客さまからの預かり資産残高は、同3,218億円増加し、1兆6,583億円となりました。

## 【預金残高の推移】

(単位:億円)

平均残高	2024/9期	2025/9期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
預金 (A)	31,635	32,451	31,732	32,398	△53	665
譲渡性預金 (B)	1,610	1,538	1,555	1,677	138	122
総預金 (A+B)	33,246	33,990	33,288	34,075	85	787
うち個人預金	20,979	20,842	20,963	21,011	168	47
うち法人預金	9,137	9,852	9,190	9,821	△31	630
うち公金預金	2,732	2,905	2,738	2,853	△52	114

期末残高	2024/9期	2025/9期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
預金 (A)	31,654	32,448	32,722	32,876	427	153
譲渡性預金 (B)	1,643	1,916	1,315	1,405	△511	90
総預金 (A+B)	33,297	34,364	34,037	34,281	△83	244
うち個人預金	20,921	20,751	20,895	21,348	597	452
うち法人預金	8,878	9,952	9,656	9,355	△597	△301
うち公金預金	2,902	2,946	2,842	2,922	△24	79

## 【預かり資産残高の推移】

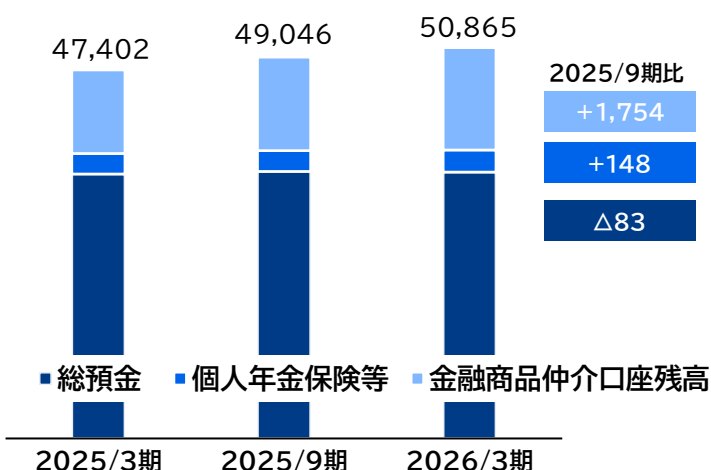
(単位:億円)

期末残高	2024/9期	2025/9期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
個人年金保険等(C) (注2)	2,557	2,670	2,630	2,818	148	187
金融商品仲介業務における 預かり資産残高合計(D)	11,243	12,011	10,734	13,765	1,754	3,030
うち野村証券(株)仲介 口座(注3)	11,102	11,840	10,589	13,579	1,739	2,990
うち野村証券(株)以外 の仲介口座(注4)	141	170	145	185	15	40
預かり資産残高(C+D)	13,800	14,681	13,365	16,583	1,902	3,218

《参考》金融商品仲介口座数	98,041	102,101	100,125	99,668	△2,433	△457
---------------	--------	---------	---------	--------	--------	------

## ● 総預金+個人年金保険等+金融商品仲介口座残高の推移(注1)

(単位:億円)



(注1)総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。

(注2)個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したものです。

(注3)当行の証券口座(公共債、投資信託)は、野村証券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村証券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。

(注4)四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

- 有価証券残高(期末残高)は、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めた結果、株価の上昇や円安により株式や外国証券・投資信託が増加したことを主因として、前年度比1,421億円増加し、1兆1,866億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株価の上昇などにより同706億円増加し、1,795億円の評価益となりました。(株式+670億円、債券△252億円、その他の証券(外国証券・投資信託等)+289億円)

## 【有価証券残高の推移】

(単位:億円)

期末残高	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
有価証券合計	10,184	10,571	11,070	10,602	10,445	11,866	796	1,421
国債	1,391	1,823	1,807	1,570	1,737	1,909	102	172
地方債	1,650	1,444	1,589	1,585	1,416	1,769	179	352
社債	2,875	2,493	2,274	2,712	2,339	2,055	△218	△283
株式	1,526	1,967	2,078	1,794	1,947	2,624	545	677
その他	2,741	2,843	3,320	2,939	3,005	3,508	187	502
うち外国証券	840	902	1,164	941	1,046	1,231	67	185
うち投資信託	1,901	1,940	2,156	1,998	1,959	2,276	120	317

## 《参考》平均残高

(単位:億円)

	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
有価証券合計	9,234	9,581	9,590	9,338	9,539	9,715	125	176

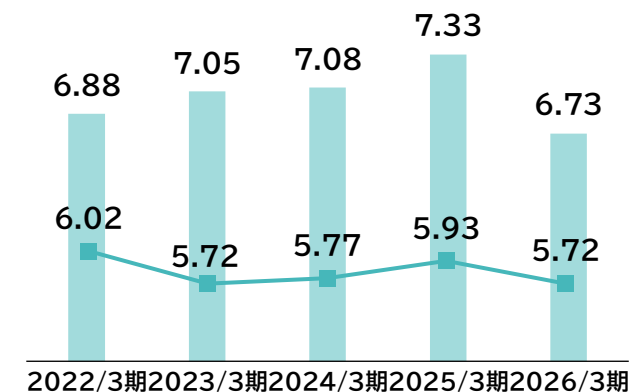
## 【有価証券の評価損益】

(単位:億円)

期 末	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
有価証券合計	817	1,321	1,392	1,229	1,088	1,795	402	706
株式	843	1,259	1,365	1,096	1,224	1,894	529	670
債券	△137	△182	△427	△127	△373	(注2)△626	△198	△252
その他	111	243	455	260	237	526	71	289
うち外国証券	△34	17	17	△5	3	4	△12	1
うち投資信託	145	226	438	265	233	521	83	288

## ● デュレーション(注1)の推移 (単位:年)

■ デュレーション    ■ アセットスワップ考慮後



(注1)

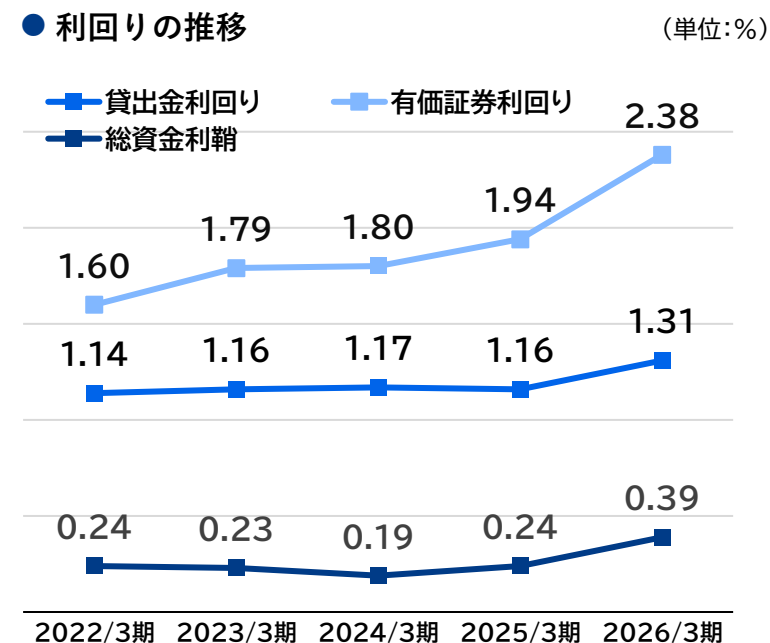
デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

なお、外貨建債券のデュレーションは4.25年となっております。

(注2)

円金利スワップの評価益が188億円あることを考慮すると債券の実質的な評価損益は△437億円となります。

- 貸出金利回りは、市場金利の上昇のほか、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図り、前年度比0.15ポイント上昇し、1.31%となりました。
- 有価証券利回りは、株式や投資信託の配当(分配)金が増収となったことや国内債券利回りの上昇などから、同0.44ポイント上昇し、2.38%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.23ポイント上昇し、1.51%となりました。
- 資金調達原価は、預金利回りの上昇などにより、同0.08ポイント上昇し、1.12%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.15ポイント上昇し、0.39%となりました。



## 【利回り】

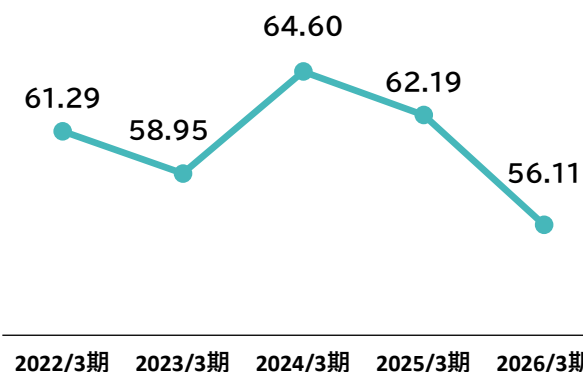
(単位:%)

	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
資金運用利回り (A)	1.25	1.23	1.44	1.24	1.28	1.51	0.07	0.23
貸出金利回り (a)	1.17	1.13	1.28	1.17	1.16	1.31	0.03	0.15
有価証券利回り	1.68	1.83	2.24	1.80	1.94	2.38	0.14	0.44
資金調達原価 (B)	1.11	1.02	1.11	1.05	1.04	1.12	0.01	0.08
預金等利回り (b)	0.02	0.03	0.18	0.02	0.07	0.21	0.03	0.14
預貸金レート差 (a)-(b)	1.15	1.10	1.10	1.15	1.09	1.10	0.00	0.01
総資金利鞘 (A)-(B)	0.14	0.21	0.33	0.19	0.24	0.39	0.06	0.15

- 経費は、人件費を中心に、前年度比9億円増加し、300億円となりました。
  - 人件費は、従業員向け株式報酬制度の導入およびベースアップなどの人的資本投資が増加したことから、同6億円増加。
  - 物件費は、システム投資にともなう減価償却費が減少したものの、創業130周年記念事業にかかる寄付金などが増加したことから、同1億円増加。
  - 税金は、設備投資の増加にともない消費税が増加したことなどから、同1億円増加。
- 経費率(修正OHR(注))は、コア業務粗利益が大幅に増益となったことから、同6.08ポイント低下し、56.11%となりました。

## ● 修正OHRの推移

(単位:%)



(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

## 【経費と修正OHR】

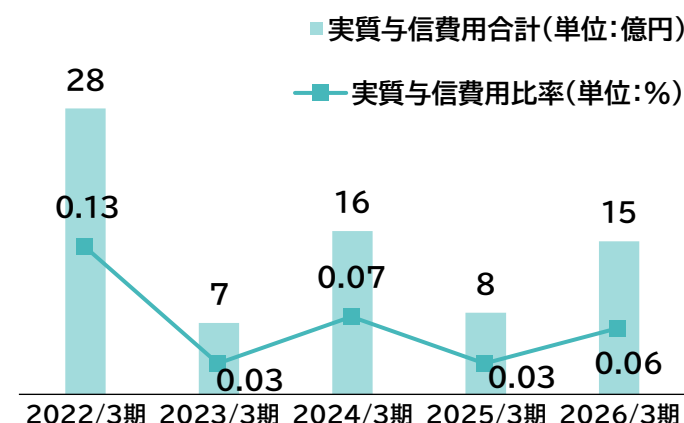
(単位:億円)

	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/3比
経費	146	146	151	285	291	300	9
人件費	70	72	77	138	146	152	6
物件費	65	64	63	129	127	129	1
税金	10	10	10	17	17	18	1

	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/3比
修正OHR	68.38%	63.21%	58.30%	64.60%	62.19%	56.11%	△6.08%
修正人件費OHR	32.75%	31.09%	29.69%	31.30%	31.19%	28.45%	△2.74%
修正物件費OHR	30.69%	27.80%	24.59%	29.27%	27.26%	24.20%	△3.06%

- 個別貸倒引当金繰入額は、厳格な資産査定の実施による債務者区分の見直しを行ったものの、企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年度比2億円減少し、24億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、2024年問題への影響が懸念された道路貨物運送業への追加的な引当てを終了したものの、予想損失率の上昇などにともない、同1億円増加しました。この結果、与信費用は前年同期とほぼ同水準の21億円となりました。
- 償却債権取立益5億円を控除した実質与信費用は、同7億円増加し15億円となり、実質与信費用比率は、0.06%となりました。

## ● 実質与信費用と実質与信費用比率の推移



## 【不良債権処理の状況】

(単位:百万円)

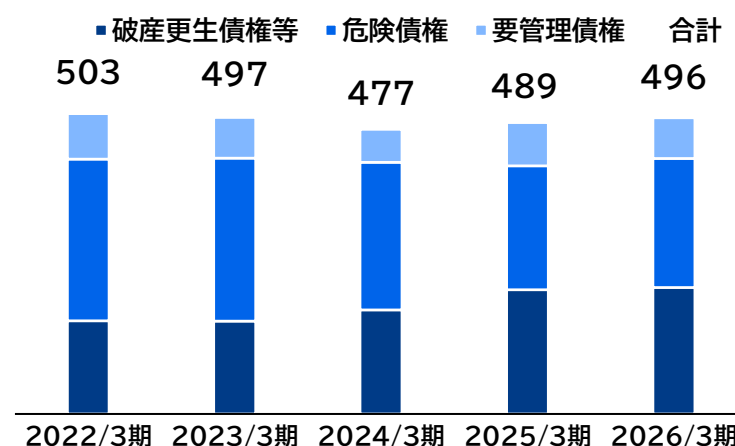
	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/3比
個別貸倒引当金繰入額	1,215	1,307	1,249	2,699	2,730	2,478	△251
貸出金償却	3	4	2	7	7	3	△4
偶発損失引当金繰入額	1	△80	69	84	△18	208	227
債権売却損等	41	54	78	143	197	152	△45
不良債権処理額合計 ①	1,262	1,285	1,399	2,934	2,916	2,842	△73
一般貸倒引当金繰入額 ②	△163	△472	△165	△302	△852	△731	120
償却債権取立益 ③	738	281	305	938	1,239	579	△660
与信費用合計 ④(①+②)	1,098	812	1,234	2,632	2,064	2,111	47
与信費用比率	0.10%	0.06%	0.10%	0.11%	0.08%	0.08%	0.00%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	360	531	928	1,693	824	1,532	707
実質与信費用比率	0.03%	0.04%	0.07%	0.07%	0.03%	0.06%	0.03%

(注1)与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2)実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組む中、債務者区分の見直しにより、前年度比7億円増加し、496億円となりました。
- 金融再生法基準による開示債権の比率は、総与信残高の増加により、同0.02ポイント改善し、1.95%となりました。

## ● 金融再生法開示債権の推移 (単位:億円)



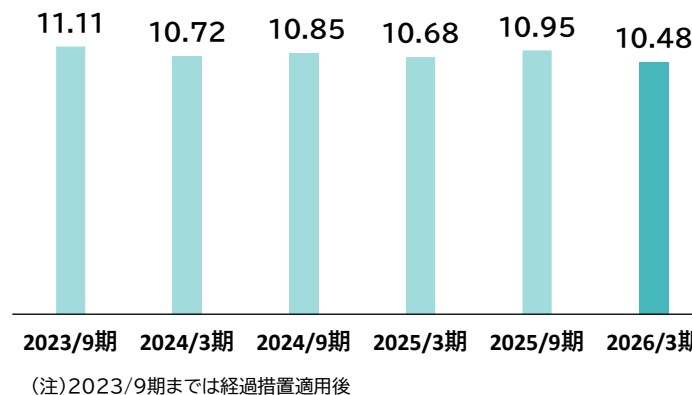
## 【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

期末残高	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
破産更生債権等	15,336	20,600	20,801	17,500	20,838	21,218	417	380
危険債権	27,922	20,294	21,741	24,756	20,792	21,688	△53	895
要管理債権	5,845	6,719	6,999	5,527	7,290	6,787	△212	△503
開示債権合計 (a)	49,103	47,614	49,543	47,784	48,921	49,694	151	773
正常債権 (b)	2,178,030	2,337,408	2,430,998	2,320,105	2,433,235	2,498,535	67,537	65,300
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)/((a)+(b))	2.20%	2.00%	2.00%	2.02%	1.97%	1.95%	△0.05%	△0.02%
貸倒引当金総額 (c)	11,664	11,833	12,771	11,588	12,407	12,441	△330	33
担保・保証等 (d)	29,782	28,841	29,329	29,137	29,560	30,591	1,261	1,030
保全率 ((c)+(d))/(a)	84.40%	85.42%	84.97%	85.22%	85.78%	86.59%	1.62%	0.81%

- 連結自己資本比率(国内基準)は、資金運用の強化を主因にリスクアセットが増加したことから、10.48%と前年度比で0.20ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、10.21%となりました。

## ● 自己資本比率（連結）の推移 (単位:%)



## 【連結】バーゼルⅢ基準

(単位:億円)

	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2025/9比	2025/3比
自己資本(コア資本)の額	2,376	2,444	2,515	2,399	2,471	2,542	27	71
基礎項目の額	2,406	2,471	2,540	2,427	2,498	2,564	24	66
うち普通株式に係る株主資本の額	2,345	2,422	2,496	2,372	2,452	2,526	29	73
調整項目の額	29	27	25	27	27	22	△3	△4
リスクアセット	21,378	22,512	22,950	22,378	23,129	24,241	1,291	1,111
自己資本比率	11.11%	10.85%	10.95%	10.72%	10.68%	10.48%	△0.47%	△0.20%

## 【単体】

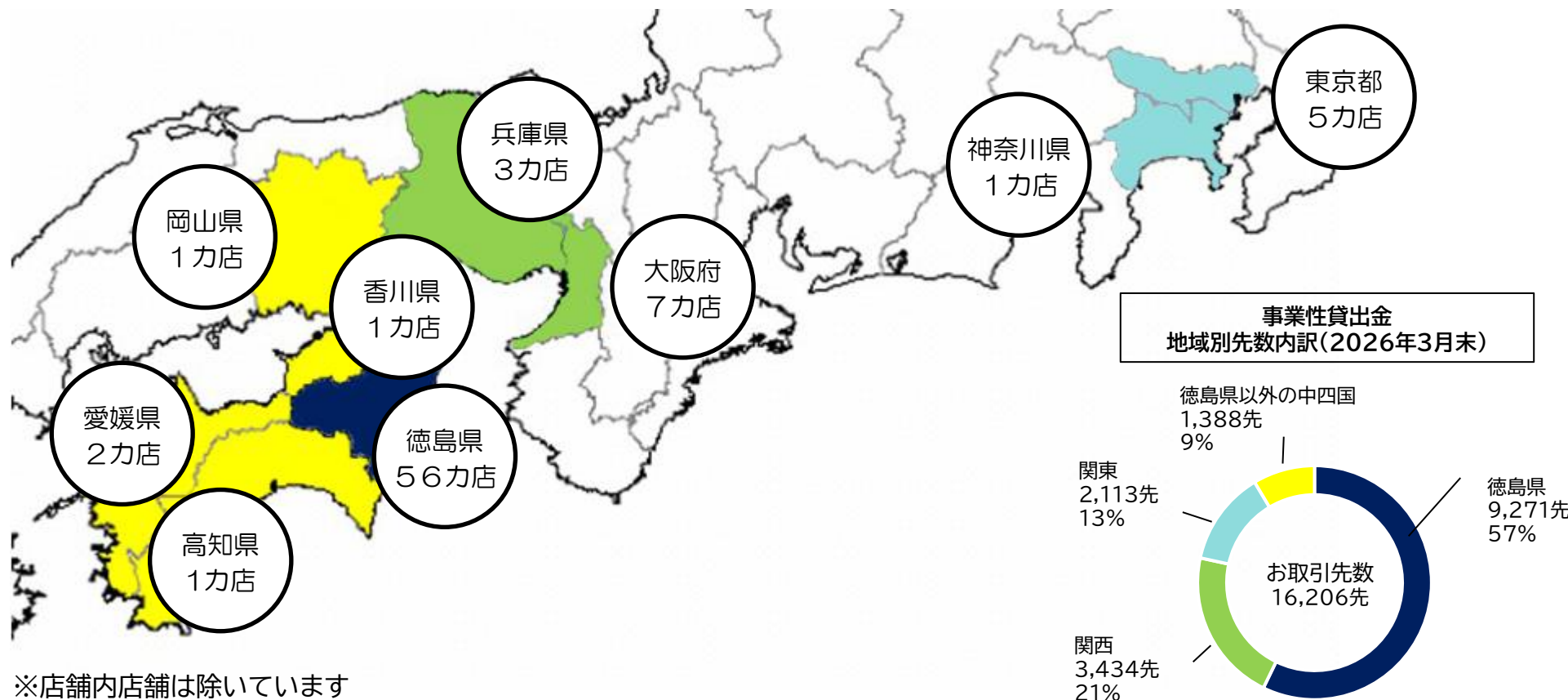
自己資本比率	10.79%	10.54%	10.68%	10.43%	10.43%	10.21%	△0.47%	△0.22%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

- 2026年度につきましては、国内経済は緩やかな成長が見込まれるものの、国際金融資本市場の変動、地政学的リスクの長期化、各国の経済・財政政策の転換等が、輸入物価や企業行動を通じてわが国経済・物価に与える影響については引続き留意が必要であり、不透明な状況が継続すると予想されます。そのような中、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、以下の要因から、それぞれ前年度比88億円増益の322億円、同43億円増益の256億円、同22億円増益の176億円といずれについても過去最高益を予想しております。
- コア業務粗利益は同106億円増益の641億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
  - 資金利益は、中小企業のお客さま向けを中心に貸出金残高の増強に加え、有価証券運用の強化などにより、同24億円の増益。
  - 役務取引等利益は、法人関係手数料や金融商品仲介業務手数料の増収を見込み、同4億円の増益。
  - その他業務利益(除く国債等債券関係損益)は、アセットスワップの一部解約にともなう解約益の計上から、同79億円の増益。
- 経費は、人的資本投資・デジタル投資などの増加により、同19億円増加の319億円を予想しております。
- 有価証券関係損益は、国債等債券売却損と株式等売却益の計上により、同38億円減益の△42億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同7億円増加の22億円を予想しております。

## 2026年度業績見通し【単体】

(単位:億円)

		2026/3期実績	2026/9期予想	2027/3期予想	2026/3比
経常収益		764	493	989	225
業務粗利益		446	226	452	6
コア業務粗利益		535	322	641	106
資金利益		466	244	490	24
役務取引等利益		79	43	83	4
その他業務利益		△99	△60	△121	△22
うち国債等債券関係損益		△88	△96	△189	△101
経費(臨時処理分を除く)	△	300	160	319	19
コア業務純益		234	162	322	88
業務純益		153	65	132	△21
経常利益		213	133	256	43
特別損益		△0	△4	△6	△6
当期(中間)純利益		154	89	176	22
有価証券関係損益		△4	△16	△42	△38
実質与信費用合計		15	11	22	7



※2026年3月末現在の事業性貸出金のお取引先数のうち43%が徳島県以外のお取引先となっています。

## ビジネスモデル:「永代取引」による中小企業取引の推進

当行は、「お客さまと世代を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していく」という伝統的営業方針である「永代取引」の考えに基づき中小企業向け取引を推進しています。2026年3月期における中小企業等貸出金比率78.31%と地方銀行平均と比較しても高い水準を維持しています。

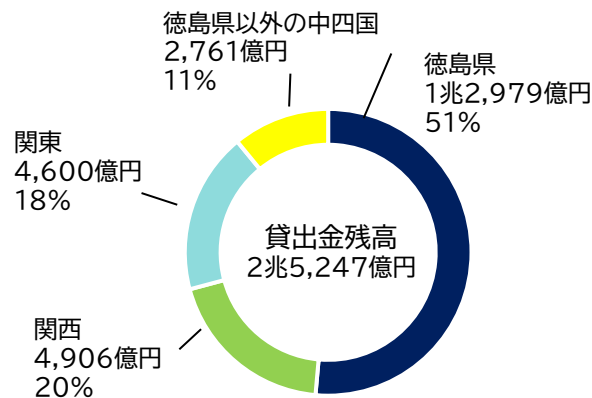
一般的に中小企業は、大企業と比較して景気の影響を受け業績が左右されやすいと言われていますが、当行はそれを前提として、取引先の経営を支え続けていくビジネスモデルであり、深い取引先理解と実態把握、コンサルティングによる成長支援を通じて、必要とされ、なくてはならない存在となるよう全力を尽くしてまいります。

## 強固な顧客基盤とネットワーク

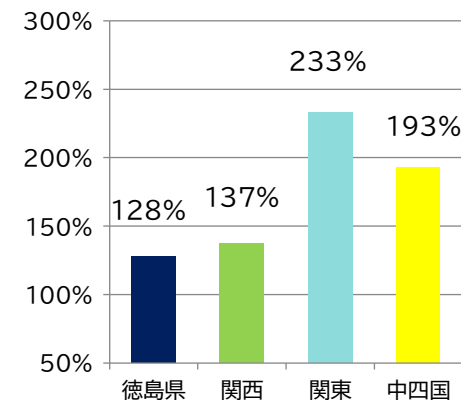
当行は徳島県内に56店舗を置く一方で、関西・関東・中四国に21店舗を出店しています。2023年には愛媛県に今治法人営業部、大阪府に京阪法人営業部を開設しました。徳島県内における高いシェアと、過去から積み上げてきた関西、関東、中四国に広がる店舗ネットワークが当行の強みの一つであり、これらの営業拠点を活かしたビジネスマッチングなど、お客さまへのサポート体制の更なる充実を図ってまいります。

徳島県は、高齢化の影響を受け人口減少のスピードが早いとされています。また県内総生産は全国の1%にも満たない経済基盤となっていますが、明治29年の創業当時より大阪支店を、昭和40年には東京支店を開設するなど人口・産業が集積する関西・関東地区にも早くから出店し、「永代取引」を進化させています。肥沃なマーケットの下で貸出金シェアはまだまだ伸びしろがあり、さらなる成長を図ってまいります。

貸出金  
地域別内訳(2026年3月末)



貸出金  
地域別伸び率(2016年3月末比)

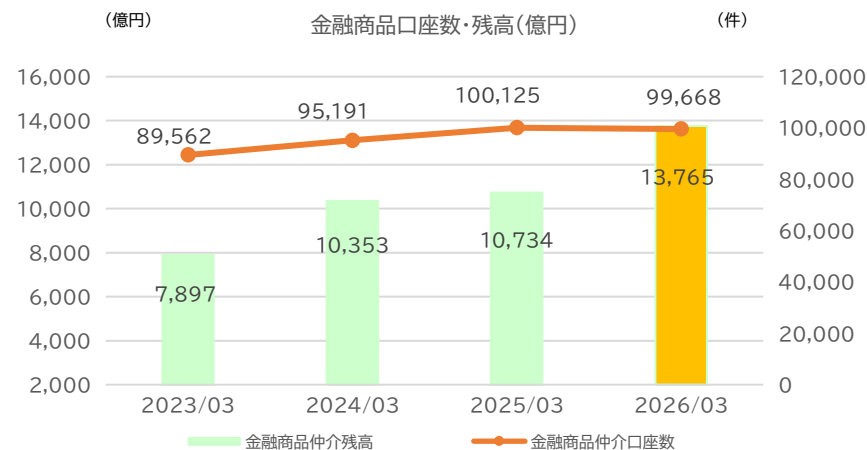


※2016年3月末を100%とした場合の伸び率

※徳島県以外の貸出金残高は直近10年間で41%から49%に増加しています。

## 広域店舗ネットワークを活かした総合金融サービスの提供

野村証券との包括的業務提携開始以後、金融商品仲介残高・口座数はともに順調に増加しています。2024年3月には、証券仲介残高は1兆円を超え、当初5年間としていた目標を2年前倒しで達成しました。当行の広域店舗ネットワークを活かし、県内外において預金や保険も含めた総合金融サービスの提供に努めてまいります。



## 1 ▶ お客さまの経営をサポートする取組み

- 米国追加関税措置等に関する相談窓口を設置したほか、必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん緊急特別支援資金(米国追加関税対策)」を取扱開始【2025年4月】 また中東情勢の緊迫化を要因とするお客さまを対象者に追加し、取扱期間を延長【2026年3月】
- 法人・個人事業主のお客さまを対象としたデジタルチャネルの利便性向上とコミュニケーション強化を目的として「あわぎんビジネスポータル」の提供を開始【2025年5月】
- 経営幹部や専門人材などの紹介を、ワンストップで対応することが可能な自行完結型による人材紹介業務を開始【2025年10月】
- 当行と阿波銀キャピタルが、徳島県内を中心としたシード期やアーリー期のベンチャー企業の支援を目的に「あわぎんイノベーションファンド」を設立したほか、2023年10月に設立した「あわぎん未来創造ファンド」について総額を10億円から20億円へ増額【2026年1月】
- 「あわぎんデジタルマーケティングセミナー」「創業セミナー」「事業継続セミナー」など各種セミナーを開催したほか、お取引先企業のSDGsおよびESGに関する取組みをサポートするため「サステナブルファイナンス・フレームワーク」を改定【2026年2月】

## 2 ▶ 新サービス・キャンペーン

- 当行と徳島大正銀行による相続手続きの共通化に、徳島・阿南両信用金庫が加わりお客さまの利便性が向上【2025年8月】
- 政府・産業界・金融界が一丸となって推進している「手形・小切手の全面電子化」に向け徳島県内の金融機関と連携【2025年10月】
- 株式会社生活基盤プラットフォームが提供する、住所変更手続きをワンストップで完結できるサービス「ペンリィ」に参画【2025年11月】
- 個人のお客さまに窓口へのご来店や書類へのご記入が不要となるキャッシュカード暗証番号再登録のWeb受付を開始【2026年3月】

### 3 ▶ 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 若手人材の定着・育成を支援することを目的に、昨年度創設した「奨学金返還支援制度」の2025年度募集を開始【2025年9月】
- 外国人材の適正な受入れや外国人材が活躍できる環境づくりの促進等を目的に「外国人材受入支援セミナー」を共同開催【2026年3月】

### 4 ▶ SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 地方創生への取組みを一層強化するとともに、ソリューション機能の高度化を図るため「営業推進部地方創生推進室」を「地方創生推進部」に昇格したほか、経営統括部に「デジタルイノベーション推進課」、リスク統括部に「金融犯罪対策課」を新設【2025年6月】
- 野村インバスター・リレーションズ株式会社主催の「個人投資家向けWEB会社説明会」に参加【2025年12月】
- 175千株、999百万円の自己株式を取得【2026年2月～3月】
- 創業130周年記念配当を含め26年3月期の年間配当は142円50銭(前年比47円50銭増)に、また26年9月期にも10円の記念配当を予定
- 当行株式への投資魅力を一層高めるため、株主優待制度を一部変更(拡充)【2026年3月】
- 【創業130周年記念事業】
  - 「あわぎん創業130周年記念私募債」の取扱開始【2025年10月】
  - 定期預金のお預入れに特別利率を適用する「あわぎん創業130周年記念 定期預金ありがとうキャンペーン」の実施【2025年11月】
  - 予定総額1億円相当をプレゼントする、あわぎん創業130周年記念「13のありがとうキャンペーン」を実施【2026年2月】
  - 「定期預金ありがとうキャンペーン」にともなう徳島県および県内24市町村へ総額1億円の寄付を実施

## ■四国アライアンス … 四国創生へ向けた取り組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行(当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行)が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

### 四国アライアンスでの本業支援への取り組み

#### Shikokuブランド 株式会社

- 四行共同で地域産品のブランディングおよび販路開拓をサポート

#### 四国アライアンスキャピタル株式会社

- 事業承継等の課題解決や更なる成長を目指す企業支援「しこく創生3号ファンド」取扱

#### 「四国の観光ビジョン」

- (一社)四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と連携し「四国の観光ビジョン」を推進
- 一日一斉おもてなし遍路道ウォーク協賛・参加

#### ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を実施

#### 商談会、交流会、セミナーの開催・参加

- 「台湾観光商談会」への参加
- 「ビジネスチャレンジメッセ」への参加
- 「外国人材受入支援セミナー」全4回共同開催

#### 四国内企業の従業者支援

- 「四国アライアンス奨学金返還支援制度」

### 産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

#### 阿波銀グループ

営業店

本部  
(地方創生推進部等)

グループ会社

(公財)徳島経済研究所

地公体

大学・高専

地域経済  
活性化  
支援機構等

マスコミ

### サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

### 事業承継

- 「阿波サーチファンド」を日本サーチファンド(J-Search)と共同設立
- 阿波銀キャピタル「あわぎん未来創造ファンド」「あわぎん事業承継ファンド」「あわぎん成長企業ファンド」
- 阿波銀コンサルティングによる事業承継・M&A支援

### 観光振興

- イーストとくしま、瀬戸内DMOとの連携
- 古民家、空き家活用への取組支援
- サイクリング、四国遍路の観光振興



### 起業家支援

- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- 「あわぎん創業支援『ゼロワン』ローン」の取扱
- 阿波銀キャピタル「あわぎんイノベーションファンド」



### SDGs, GX

- SDGs取組支援サービス
- 脱炭素宣言支援サービス、GHG排出量算定サービス

### 自治体

- 県内各自治体と脱炭素等に関する連携協定の締結
- 企業版ふるさと納税活用
- 商店街の活用化等まちづくり支援

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現。

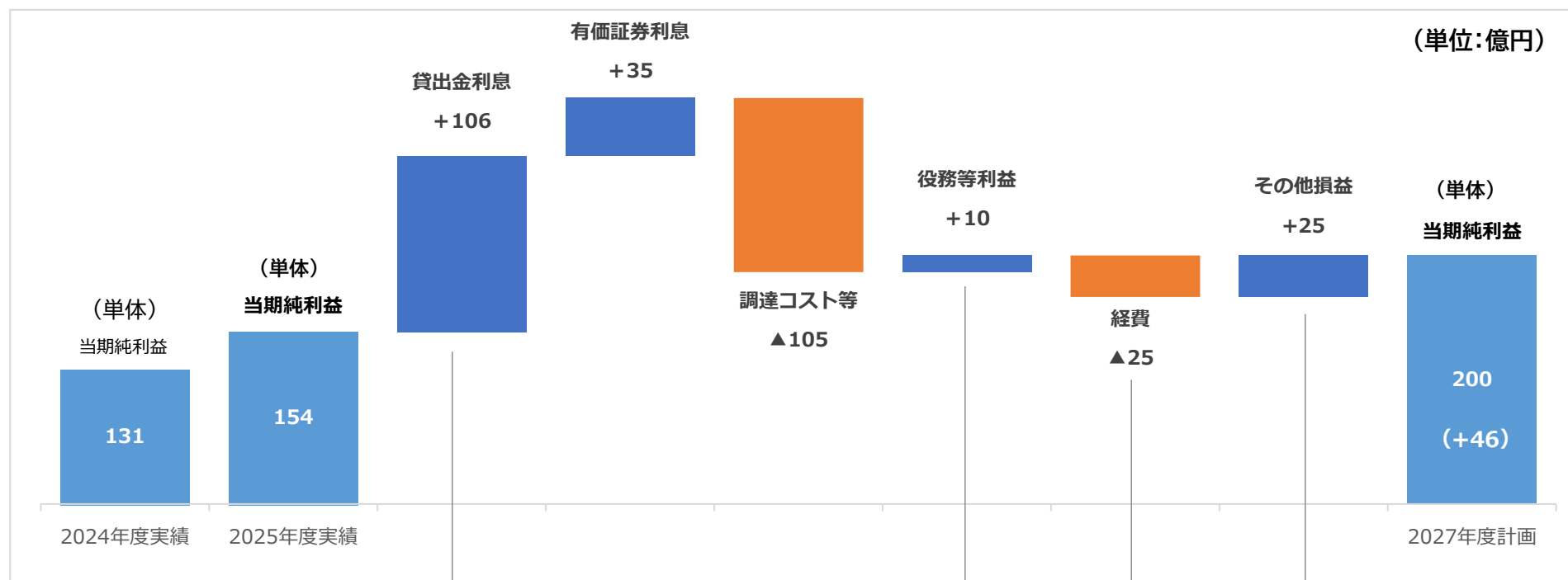
130<sup>th</sup>  
1896-2026  
想い、つなげる

# 経営目標の見直しについて

経営目標 (単体)	2025年度実績	【見直し後】 2027年度	【見直し前】 2027年度
修正OHR	56.11%	<b>55%未満</b>	57%未満
コア業務純益ROA	0.57%	<b>0.60%以上</b>	0.55%以上
当期純利益	154億円	<b>200億円以上</b>	180億円以上
当期純利益ROE	4.33%	5.00%以上	5.00%以上
配当性向 (連結) <sup>※1</sup>	33.93% <sup>※2</sup>	40%以上	40%以上
ESG投融資残高	1,797億円	3,000億円	3,000億円
女性役付者比率	30.6%	30%以上	30%以上

※1 株主還元率**40%以上**(連結)を配当性向**40%以上**(連結)に見直し

※2 130周年記念配当を除く



(貸出金利息内訳)

円貨貸出金利息	+107
残高要因	+12
利回り要因	+95
外貨貸出金利息	▲1
残高要因	+2
利回り要因	▲3

(役員等利益内訳)

本業支援手数料	+7
ファイナンス	+2
事業承継・M&A	+3
ビジネスマッチング等	+2
預かり資産手数料等	+3

(経費内訳)

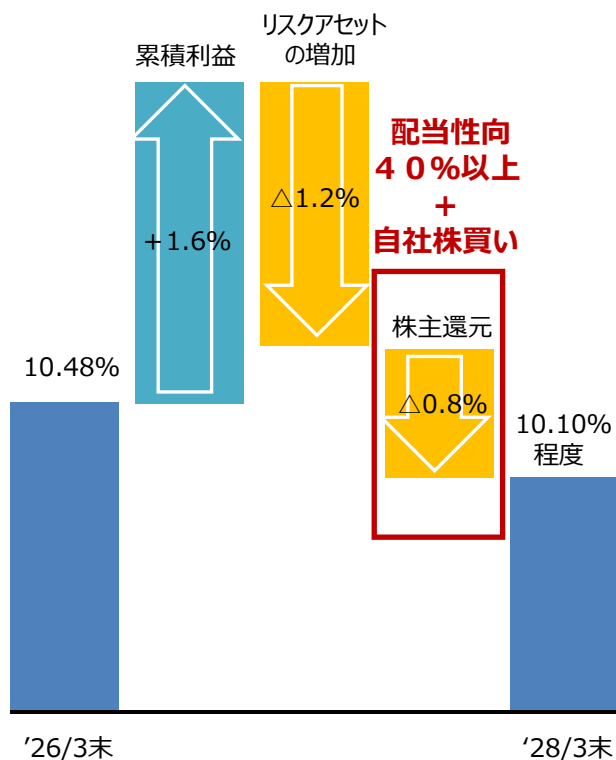
人件費(増加)	▲14
物件費(増加)	▲10
税金(増加)	▲1

(その他損益)

有価証券関係損益	+47
その他業務利益	+10
実質与信費用(増加)	▲7
税金等(増加)	▲25

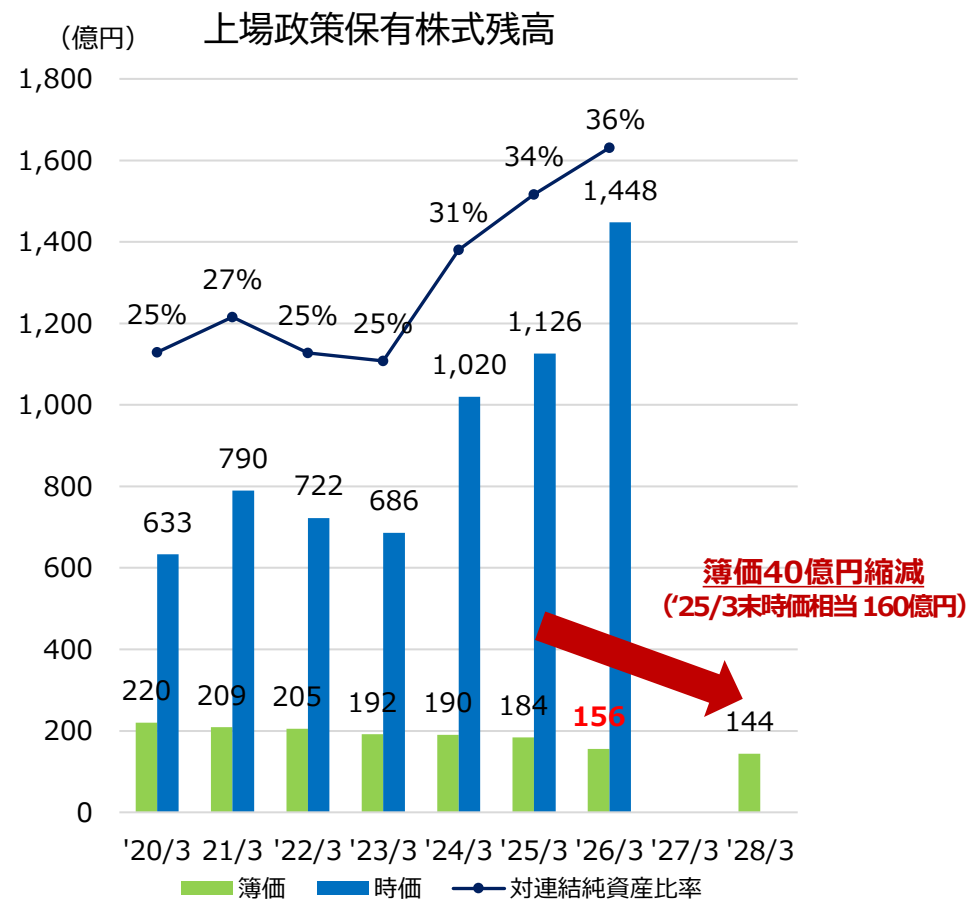
## 連結自己資本比率10%超を維持

キャピタルアロケーション  
(連結自己資本比率)



## 政策保有株式の縮減を加速

2025/3比、3年間で簿価ベース40億円縮減  
縮減は順調に進捗する一方、継続保有している株式の時価が大幅に拡大



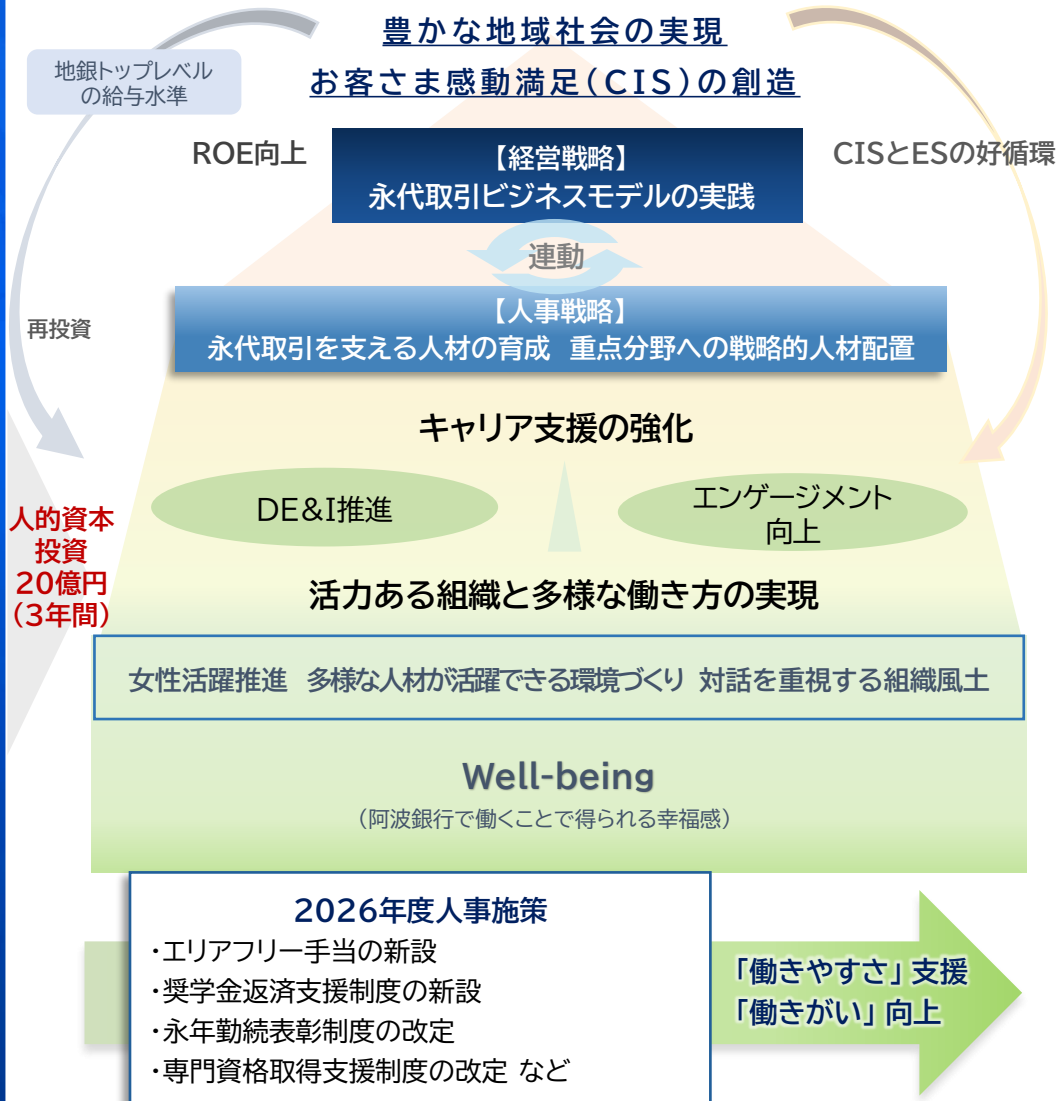
## 成長投資へ

人的資本投資 20億円  
デジタル投資 50億円



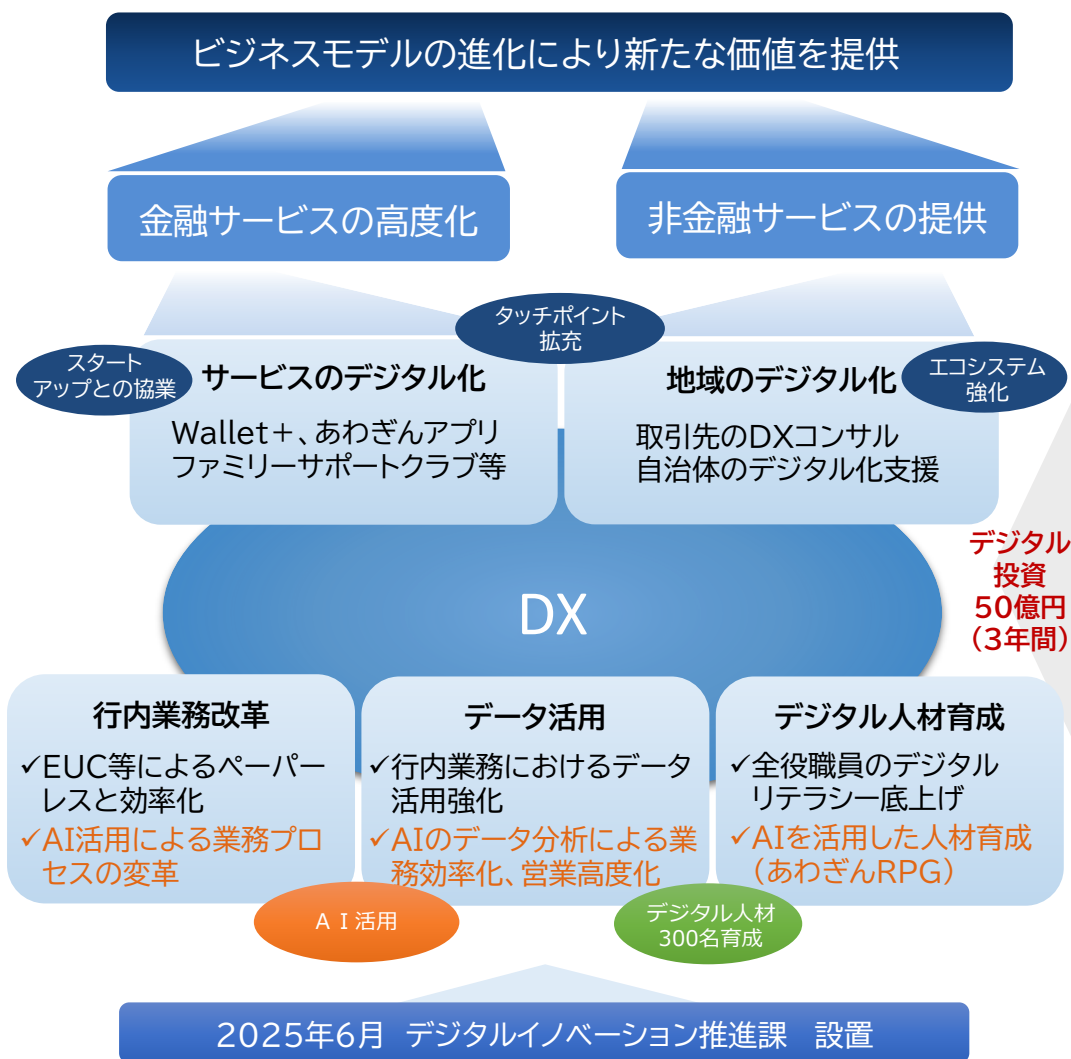
## 人的資本投資

### 人的資本経営の取組み



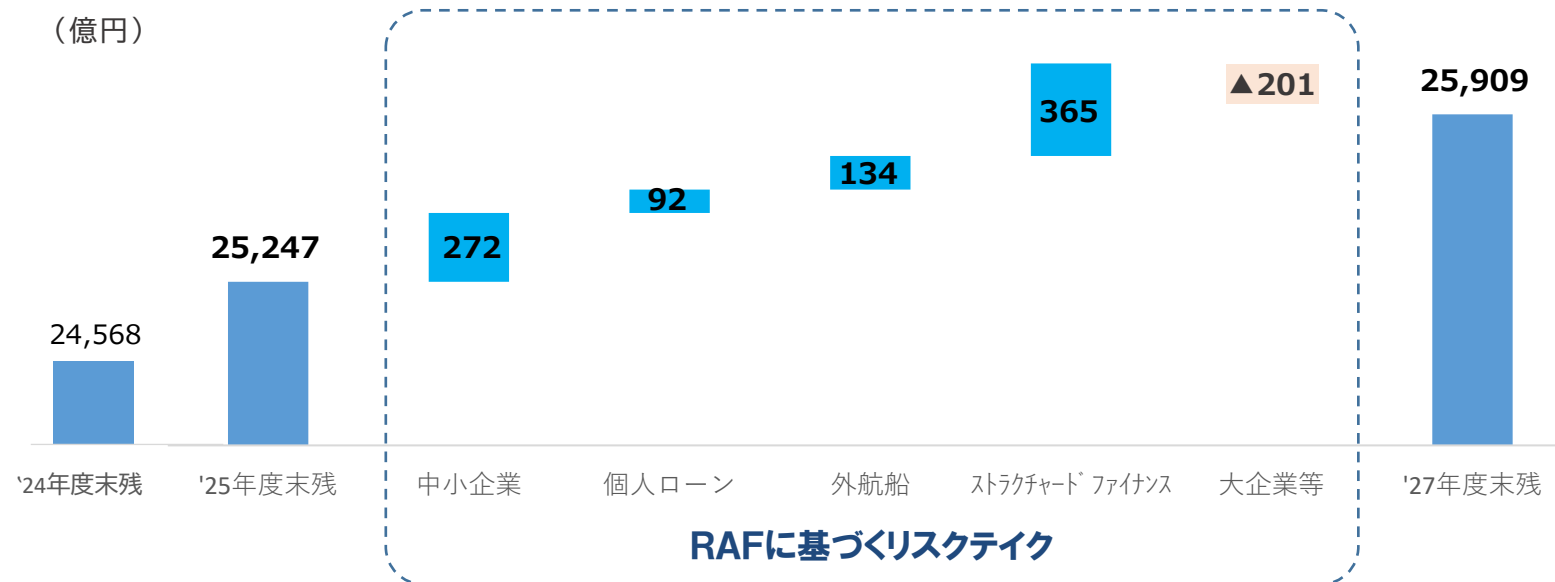
## デジタル投資

### DX戦略の取組み



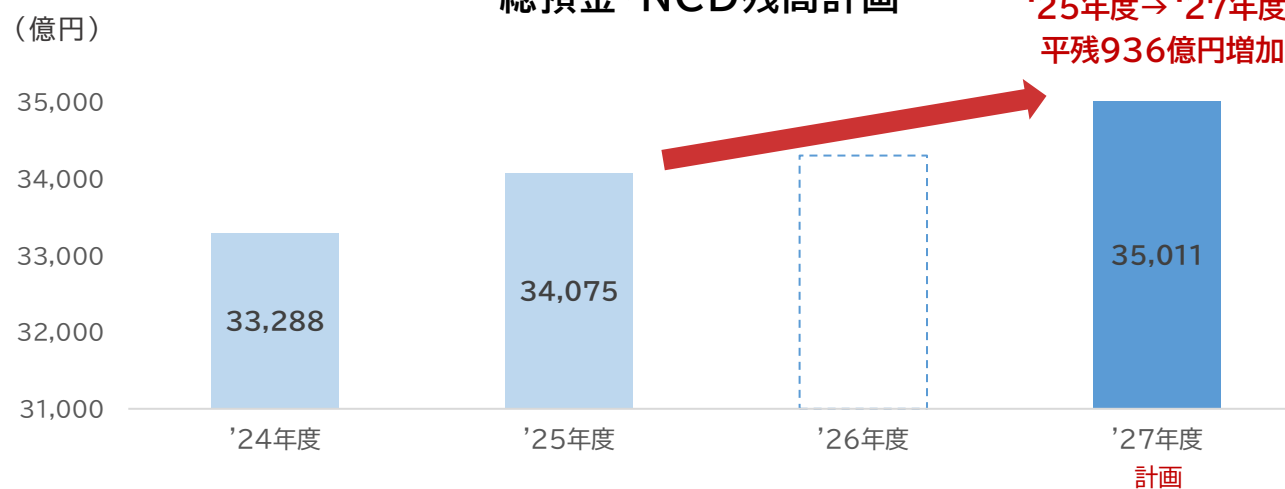
## 貸出金残高計画

‘25年度→‘27年度  
未残662億円増加



## 総預金・NCD残高計画

‘25年度→‘27年度  
平残936億円増加



## 戦略的入替

採算性の向上を図るオペレーション実施

2025年度の入替実績 (億円)

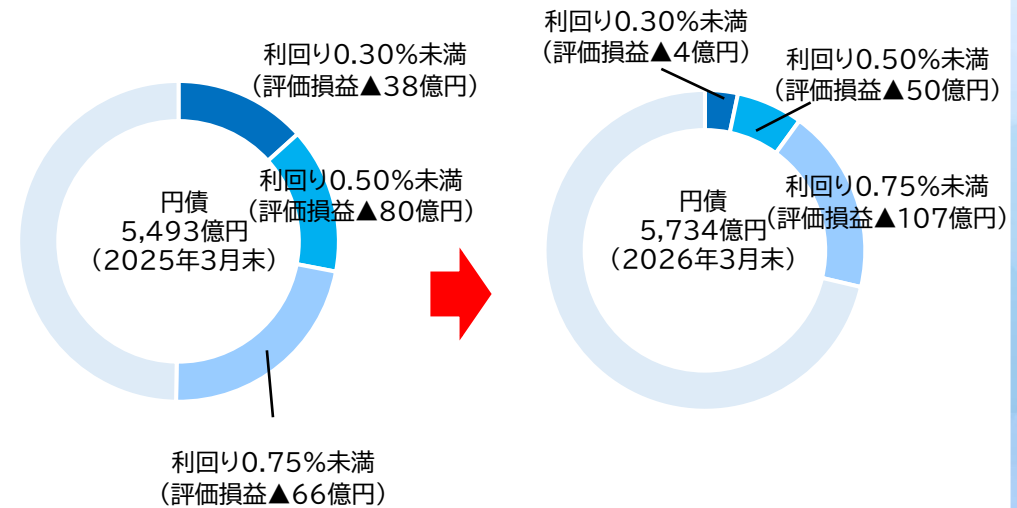
		簿価残高	利回り	売却損益
売	円債	929	0.45%	▲82
	株式等	96	3.49%	+86

		簿価残高	利回り	年間利息
買	円債	966	1.66%	16

株価が大きく上昇したタイミングを捉え、株式等の売却を実施。株式等売却益は将来の資金利益増加に向けた債券ポートフォリオの効率化・健全化に資する入替にも充当

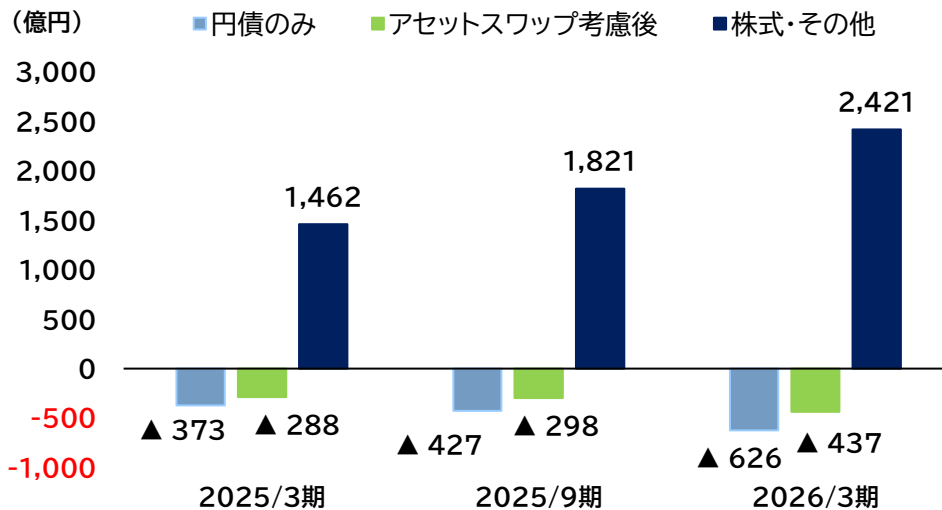
## 低利回り債の状況

0.50%未満の割合は約10%



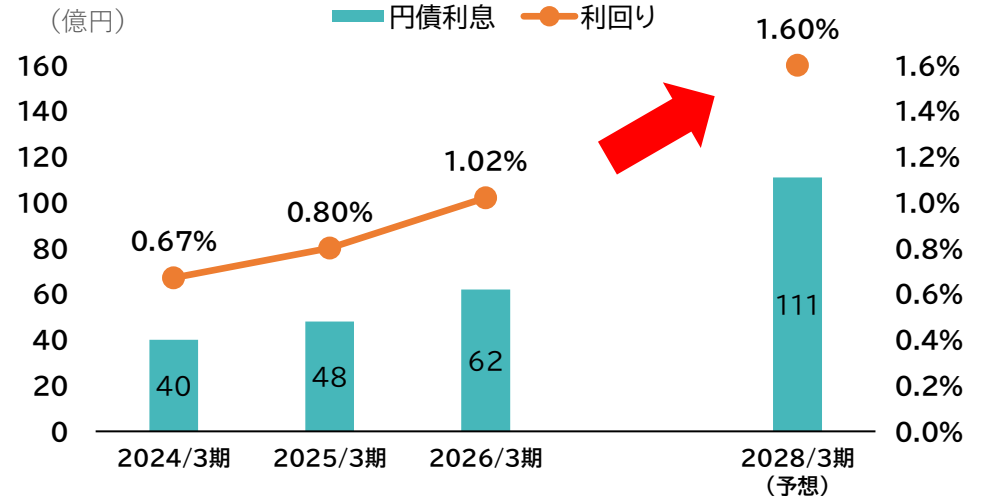
## 評価損益

有価証券全体では1,795億円の評価益



## 円債利息と利回り

低利回り債からの入替で利回り向上



130<sup>th</sup>  
1896-2026  
想い、つなげる

# PBRの改善に向けた対応について

CAPMに基づく株主資本コストは5.1%程度、インプライド資本コスト(株式益利回り)に基づく同コストは5.7～6.5%程度と認識しております。実績値とは乖離があり、ROEの向上、資本コストの引下げに向けて、長期的な取組みが必要であると認識しております。

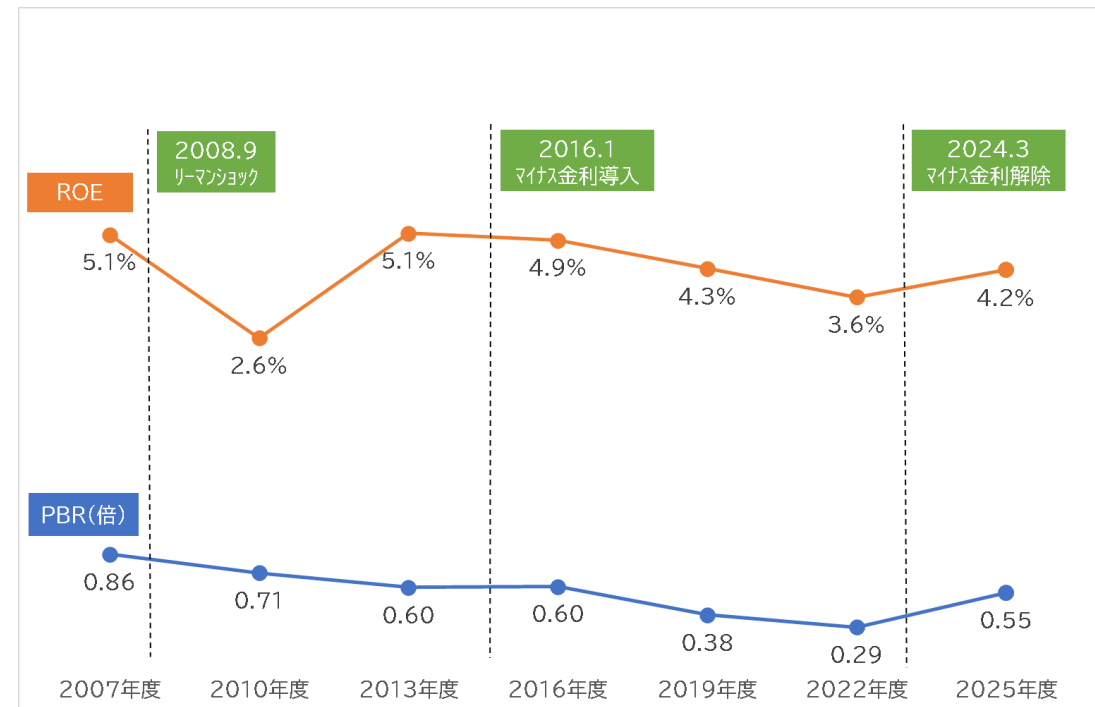
## 当行の認識する株主資本コスト

CAPMに基づく 株主資本コスト (一定の前提に基づき当行にて算定)	5.1% 程度
インプライド資本コスト (ROE÷PBRにて算定)	5.7～6.5% 程度

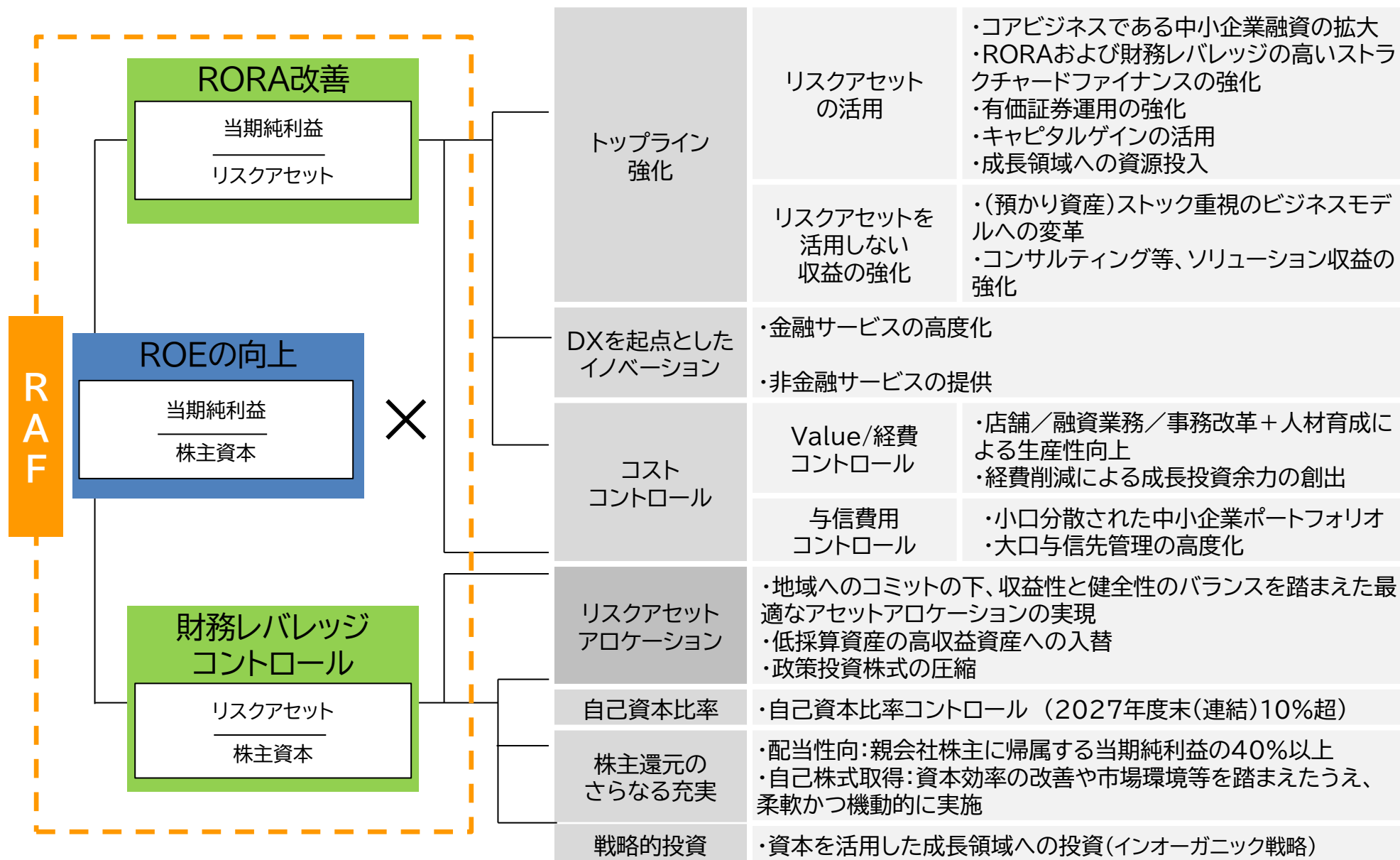


## (ROE)

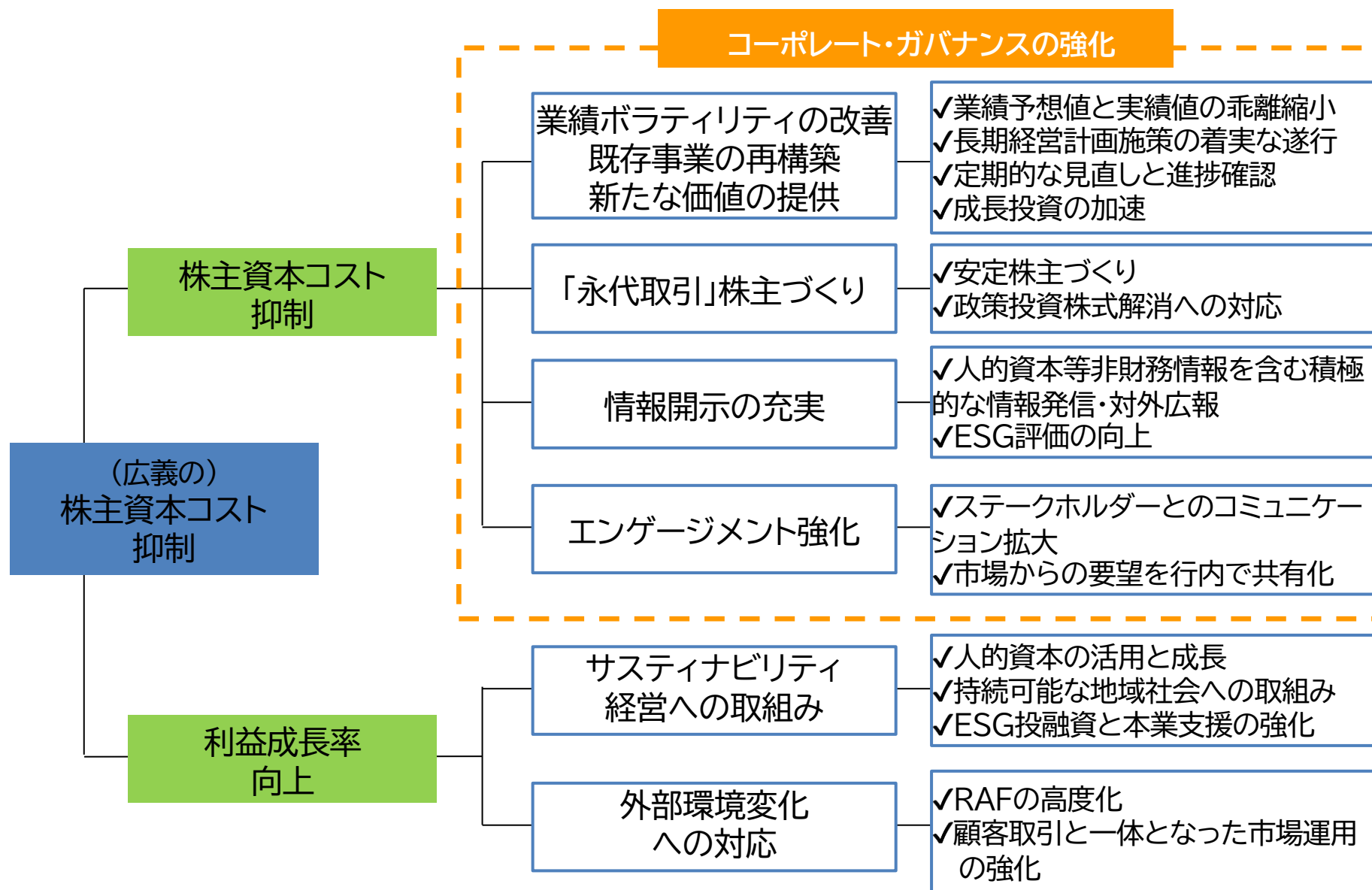
中長期的にめざす水準	5.0～7.0% 以上
《実績》 2025年3月期(連結)	3.95%
2026年3月期(連結)	4.23%



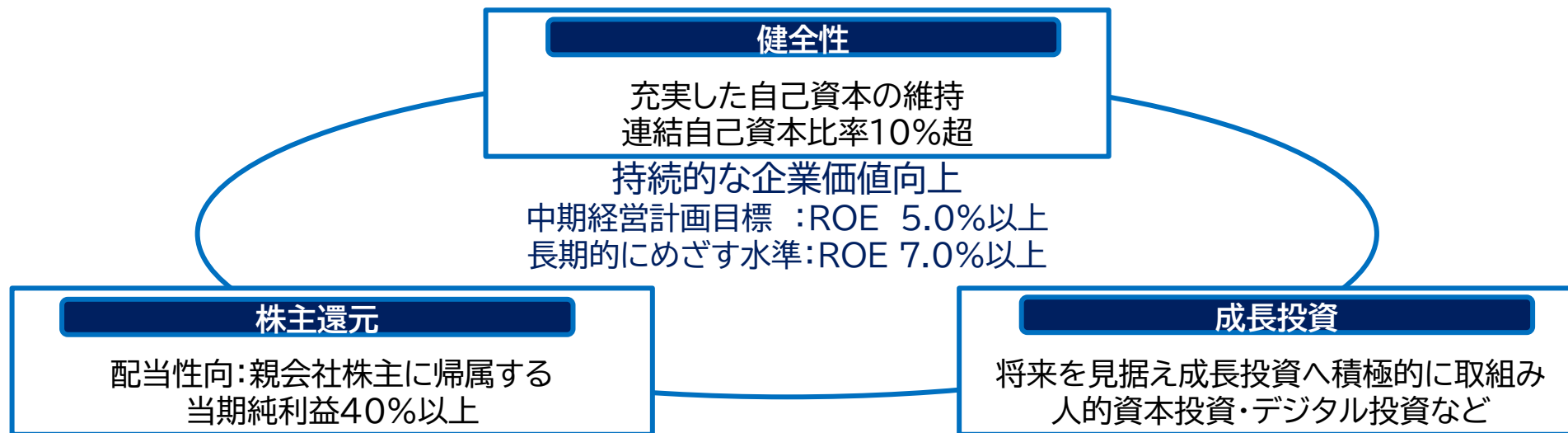
RAF(リスクアペタイト・フレームワーク)に基づき、長期経営計画に掲げた収益性の向上と自己資本水準の適切なコントロールにより、ROEの向上を図ってまいります。



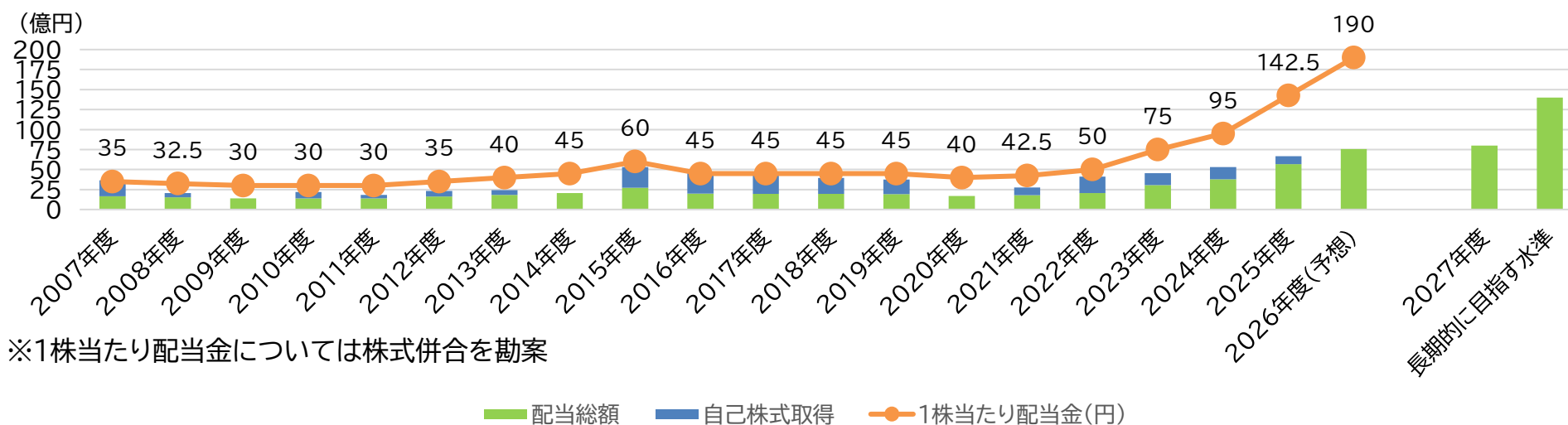
(広義の)株主資本コスト抑制に向け、6つの取組みを強化してまいります。



【資本政策】当行グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準(連結自己資本比率10%超)を維持したうえで、将来を見据え成長投資(人的資本投資やデジタル投資等)へ積極的に取組むとともに、株主さまの皆さまへの積極的な利益還元を充実させてまいります。

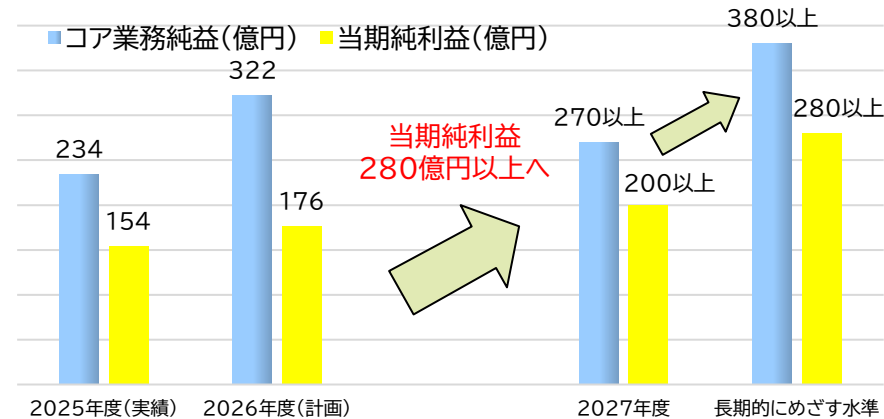


【株主還元の推移】

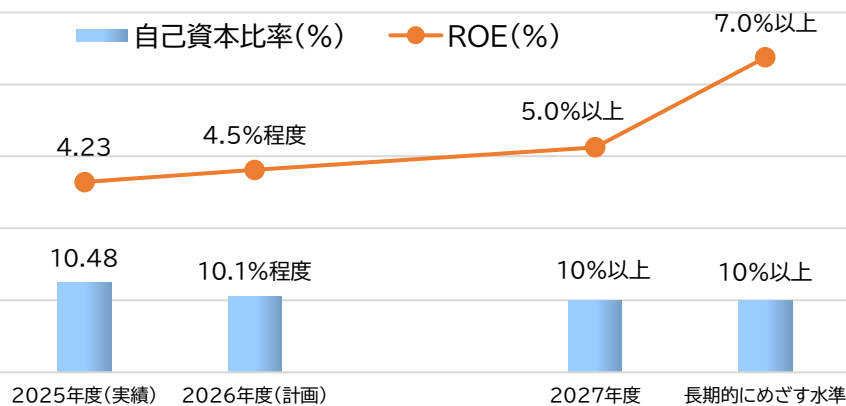


長期経営計画の基本戦略を確実に遂行し、着実に利益水準を高めてまいります。そして、長期的にめざす水準を視野にいれることができる収益体質の構築を図り、株主資本コストを上回るROEを展望してまいります。

## 利益水準の引上げ(単体ベース)



## ROE引上げと自己資本比率(連結)



## 利益水準の引上げに向けて

- ・長期経営計画「Growing beyond 130<sup>th</sup>」で掲げた下記基本戦略に沿い、利益水準を着実に高めていく。
- 【基本戦略】
  1. 永代取引の進化
  2. 持続可能な地域社会への取組み
  3. 活力ある組織と多様な働き方の実現
  4. 経営基盤の強化
- ・これまで取組んできた四国アライアンスや野村証券との包括提携、さらにiBank社との提携など、アライアンスを一層強化し、中期的には安定して当期純利益を200億円以上計上できる収益体質の構築を図る。

## 財務レバレッジ政策について

- ・RAFの高度化に取組み、統合リスク管理の高度化やALMの強化により、最適な経営資源と資本配賦を図ることで卓越した効率経営を追求する。
- ・中小企業融資や外航船を中心としたコアビジネスに加え、ストラクチャードファイナンス等の本部施策により、2年後には2025年度平残比、4%を超える貸出金の増強を図る。
- ・配当性向: 親会社株主に帰属する当期純利益の40%以上
- ・自己株式取得: 資本効率の改善や市場環境等を踏まえたうえ、柔軟かつ機動的に実施
- ・政策投資株の縮減を加速し、成長投資へ

この資料は、2025年度および2026年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。  
 この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。